

《さいしん》

景況レポート

第176号

特別寄稿

◆『持続可能で活力ある埼玉を次世代につなぐ』
埼玉県知事 大野 元裕

特集

◆「地域活性化を御宿場印で」御宿場印プロジェクト

トピックス

◆ 東松山支店・森林公園支店・高坂支店リニューアルオープン！
◆ 寄居支店リニューアルオープン！

景気観測

『好調な米経済、米国株を押し上げる』
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 ストラテジスト 澤 村 一 樹

特別企画

『2025年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査』
株式会社帝国データバンク大宮支店 情報部

中小企業景気動向調査

令和6年10月～令和6年12月実績
令和7年1月～令和7年3月予想

特別調査

『2025年(令和7年)の経営見通し』について

特別寄稿

『持続可能で活力ある埼玉を次世代につなぐ』





『持続可能で活力ある埼玉を 次世代につなぐ』

埼玉県知事 大野 元裕

明けましておめでとうございます。

去年は、埼玉県が生んだ偉人、渋沢栄一翁が描かれた新一万円札が7月に発行され、県では、「渋沢って、埼玉らしい」のキャッチコピーの下、渋沢翁が埼玉出身であることを大いにPRしました。

また、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会などの大会では、県ゆかりの選手が大活躍し、私たちも大変勇気づけられました。

県産農産物においても、いちごの「あまりん」、「べにたま」、梨の「彩玉」など県オリジナル品種の受賞が相次ぐなど、本県に強力な追い風が吹きました。

さて、「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害など、危機への対応」という時代の転換点における2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい、これを超克するためには、目先の課題のみならず、中長期的な観点に立った施策を確実に実行し、子や孫の世代に対する責任を果たしていくことが我々の使命です。今年は緒に就いたこれらの施策を確実な軌道に乗せていきます。

人口減少・超少子高齢社会への対応として、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」による持続可能なまちづくり、DX推進による生産性向上、サーキュラーエコノミーの推進、円滑な価格転嫁に向けた支援などを更に推し進めていきます。特に本県が開発した価格転嫁を支援する各種ツールは、多数の道府県のホームページからもリンクされ、全国知事会優秀政策にも選定されました。加えて、埼



玉縣信用金庫をはじめとする金融機関の御協力の下、企業に価格転嫁に関する支援情報を直接お届けする価格転嫁サポーター制度により支援してまいります。これらにより、本県が国に先駆けて政策をリードしていきます。

また、こどもや子育て当事者の意見を聴き、県のこども施策に反映させ、安心してこどもを生み育てられる環境の整備を進めるほか、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現を目指していきます。

さらに、激甚化・頻発化する災害などの危機には、能登半島地震などの検証を踏まえ、入念な備えを進めるとともに、平時から「埼玉版FEMA」の推進により危機管理・災害対応力を強化してまいります。

5か年計画で本県が目指す将来像の実現に向け各取組を更に深化させるとともに、DXの第2段階としてデジタルを前提に従来の仕事のやり方を見直すTX（タスク・トランスフォーメーション）を推進し、県民サービスを向上させていきます。

今年5月には、本県で全国植樹祭が開催されます。森林・みどりを利用しながら守り育て、森林資源の循環利用を図る「活樹」に取り組む契機としていきます。

夏には、埼玉初のイノベーション創出拠点「渋沢MIX」を開設します。新たなイノベーションが共創される場となるよう進めてまいります。

今年の干支「巳(み)」は、実を結ぶ年とされています。今年が埼玉県にとって実り多き年となるよう、皆様と共に「ワンチーム埼玉」で県政に取り組み、活力ある埼玉を次世代につないでまいります。

1. 御宿場印とは

御宿場印は健康的に楽しめる「街歩き」の好事例の一つ、神社仏閣を巡る「御朱印」をヒントに地域資源である「宿場」と掛け合わせ、旧宿場町である我が街（●●宿）への来街を促すツールとして作成されたものです。

2. 「御宿場印プロジェクト」とは

「御宿場印プロジェクト」とは、コロナ禍における地域経済活性化のため、地域の歴史観光資源である「宿場町」を活用して各地域（宿場）の歴史・文化・魅力に触れ、楽しんでいただく取り組みです。

奥州街道の千住に本店を置く足立成和信用金庫の発案により2021年4月に日光街道よりスタートし、日本全国254のネットワークを持つ、地域を支える信用金庫同士の繋がりで、地域を巻き込み新しい地域経済の好循環を生み出すことを目的としております。

【御宿場印プロジェクト状況】

2021年4月より	日光街道／ 日光西街道 御宿場印めぐり
2022年5月より	会津西街道 御宿場印めぐり
2022年10月より	東海道 御宿場印めぐり
2023年5月より	甲州街道 御宿場印めぐり
2023年10月より	奥州街道 御宿場印めぐり
2024年12月1日	中山道 御宿場印めぐり スタート (日本橋宿～坂本宿18宿)

3. 「中山道御宿場印プロジェクト」について

今回の「中山道御宿場印プロジェクト」では、まず東京「日本橋宿」から群馬「坂本宿」までの18宿で御宿場印の販売を開始し、巣鴨信用金庫、川口信用金庫、埼玉縣信用金庫、高崎信用金庫、しのめ信用金庫の5つの信用金庫が協力して、御宿場印・御宿場印帳・リーフレット等を作成し地元観光団体等へ寄贈することで「地域まちおこし」を支援します。今後、各地域の信用金庫が中心となり、自治体や観光協会・事業者と連携し、東京「日本橋宿」から京都「三条大橋」までの中山道六十九次を《つなぐ》ことを目指しております。



【中山道御宿場印イメージ】



中山道「御宿場印めぐり」開通記念セレモニーを開催しました

埼玉縣信用金庫（本店：熊谷市 理事長：池田 啓一）は、中山道の御宿場印が2024年12月1日から、埼玉・東京・群馬の1都2県の旧宿場町などで発売が開始されることに先立ち、11月29日に中山道「御宿場印めぐり」開通記念セレモニーを八木橋百貨店1F およびさいしんホール（さいしん熊谷本町ビル4F）で開催しました。

当日は、当金庫と足立成利信用金庫、巣鴨信用金庫、川口信用金庫、高崎信用金庫、しののめ信用金庫の6つの信用金庫の理事長と18の宿場関係者が出席しました。

【信用金庫出席者】

足立成利信用金庫 土屋理事長
高崎信用金庫 片山理事長

巣鴨信用金庫 二瓶理事長
しののめ信用金庫 横山理事長

川口信用金庫 飯田理事長
埼玉縣信用金庫 池田理事長

開通記念セレモニー



テープカットに参加した各信用金庫理事長と株式会社八木橋 代表取締役社長 八木橋宏貴さま

御宿場印贈呈



浦和宿御宿場印を当金庫橋本会長から
公益財団法人さいたま観光国際協会常務理事 阿久津基さまへ



熊谷宿御宿場印を当金庫池田理事長から
熊谷市長 小林哲也さまへ



18 宿場の関係者と 6 つの信用金庫関係者での記念写真

御宿場印は、はがきサイズで1枚300円、御宿場印帳は一冊2,750円で各宿場の観光協会等で販売されております。是非お買い求めください。

トピックス

東松山支店・森林公園支店・高坂支店をリニューアルオープンしました！

埼玉縣信用金庫（本店：熊谷市 理事長：池田 啓一）は、2024年11月18日（月）、東松山支店・森林公園支店・高坂支店を移転の上、リニューアルオープンいたしました。

新店舗は、東武東上線東松山駅前に立地しており人通りが多いことから、建物内にデスクワーク・学習のためにご利用いただけるフリースペースを設置しました。

リニューアルオープン当日には、テープカットセレモニーおよびイベントを開催し多くのお客さまにご来店いただきました。



テープカットの模様（手前左から）東松山市長 森田光一さま、当金庫 橋本会長、池田理事長、東松山市商工会 会長 高橋康夫さま（後方左から）当金庫 増田常務理事、東松山支店・森林公園支店・高坂支店 上田支店長

開店日当日の様子



オープニングイベントへお越しいただいたお客さま

オープニングイベントを開催しました

●能登復興支援 バンキングアプリ・LINE 新規登録 & 抽選会

当金庫では2024年に発生した能登半島地震への復興支援として「北陸復興支援ツアー」の実施や「北陸・能登の特産品販売支援等」を継続的に行っております。今回、500円以上入金の上「しんきんバンキングアプリ」をダウンロードし、口座をご登録いただいた方とLINE「お友達登録」をしていた方の中から抽選で50名さまに能登の特産品をプレゼント。多くのお客さまに登録いただきました。



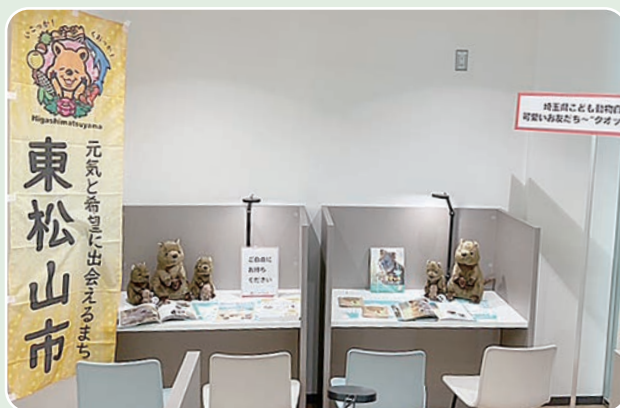
抽選クジを引くお客さま

●クオッカ紹介コーナー



1階フリースペースには東松山市の「埼玉県こども動物自然公園」で公開されている「クオッカ」の紹介コーナーを設置しました。「クオッカ」とはオーストラリアに生息するカンガルー科の動物であり、日本では同園だけで公開されています。

開店日当日、ご成約記念品として「クオッカトートバック」をプレゼントしました。



クオッカ紹介コーナー

●支店2階フロアにて東松山市 市制施行70年をふりかえる

- ①「特別動画 未来へつなぐみんなの東松山」等の動画を放映
- ②東松山市の風景、花火大会等の写真パネルを展示
- ③70周年記念「東松山市の歴史 続巻」のコーナーを設置



1階フリースペース



リニューアルオープンした店舗外観

埼玉縣信用金庫（本店：熊谷市 理事長：池田 啓一）は、2024年12月23日（月）、寄居支店を移転の上、リニューアルオープンいたしました。

新店舗は「水の郷」である寄居町の様々な水源たちの居場所を表現した「水の流れ・動き」が楽しめる外観となっております。

リニューアルオープン当日には、テープカットセレモニーを開催し多くのお客さまにご来店いただきました。



テープカットの模様（手前左から）寄居町長 峯岸克明さま、当金庫 橋本会長、池田理事長、寄居町商工会会長 大久保和勇さま（後方左から）当金庫 福島理事、寄居支店 小林支店長



当金庫職員からの花束贈呈



オープニングセレモニーを見学するお客さま

開店日当日の様子



開店日当日は多くのお客さまにご来店いただきました。

オープニングイベントを開催しました

来店されたお客さまへ「新築開店記念花束」をプレゼント



花束をお渡するための屋外テントと、お花をご提供いただいた当金庫のお取引企業さま



来店したお客さまへ花束をプレゼント、たくさんのお喜びの声をいただきました。



昭和 45 年 1 月築の旧店舗外観



新店舗外観

好調な米経済、米国株を押し上げる



執筆 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

ストラテジスト **澤村 一樹**

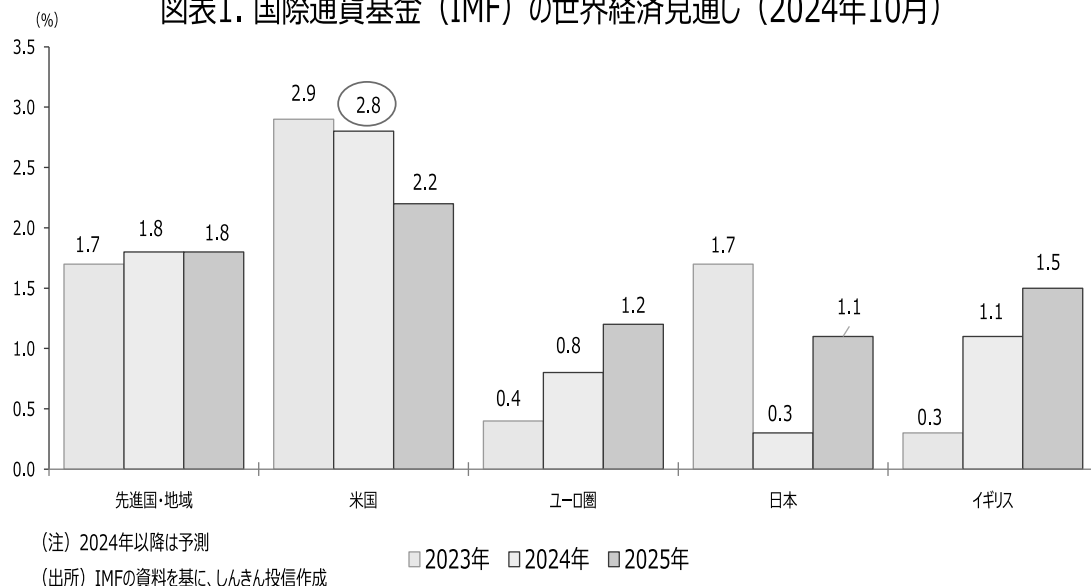
略歴

- 2014年三重大学人文学部法律経済学科卒
- 2014年(株)三重銀行（現(株)三十三銀行）入社
市場金融部で、主に銀行の資金運用業務に従事
- 2023年、しんきんアセットマネジメント投信入社、現在に至る
- 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員

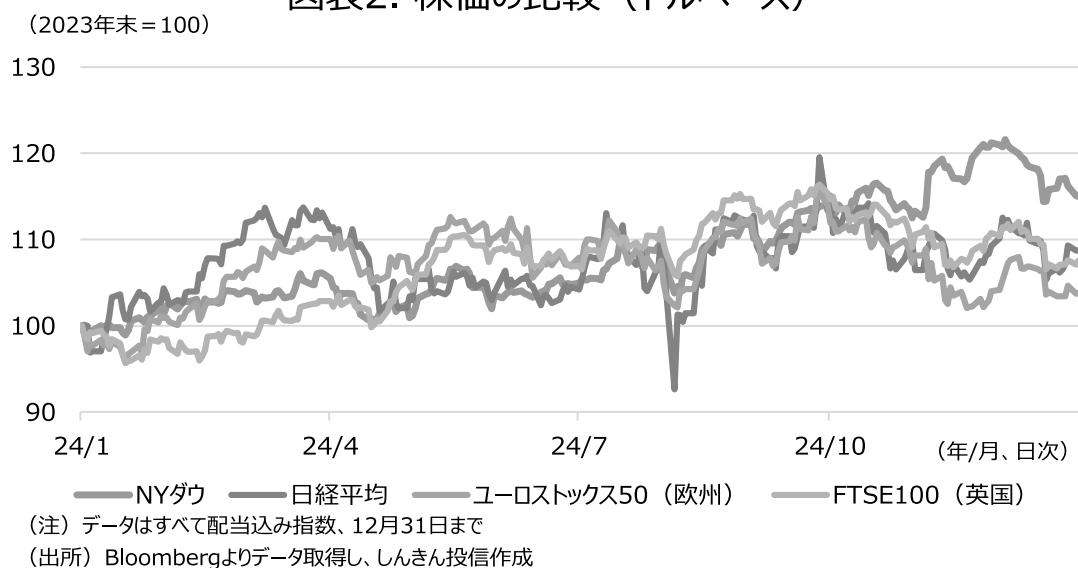
◆他国と比べて高い成長率が株価を押し上げ

2024年の米国の実質国内総生産（GDP）成長率は、好調な個人消費を背景に前年比2.8%程度と他の先進国と比べて、高い伸びとなる見通しです（図表1）。好調な経済が支えとなり、NYダウは2024年に約15%上昇しました。ドルベースでみると、他国の株式市場と比較して堅調な動きとなりました（図表2）。

図表1. 国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（2024年10月）



図表2. 株価の比較（ドルベース）

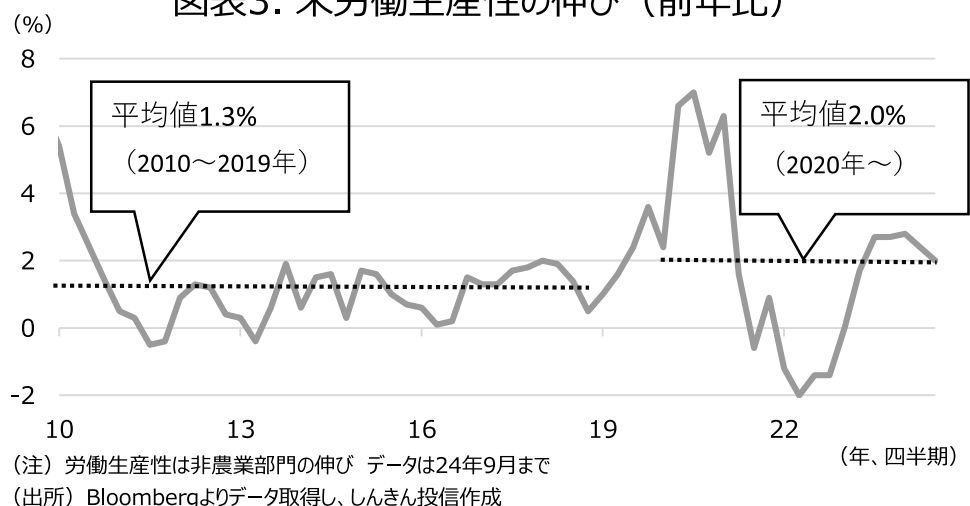


◆米経済好調の背景

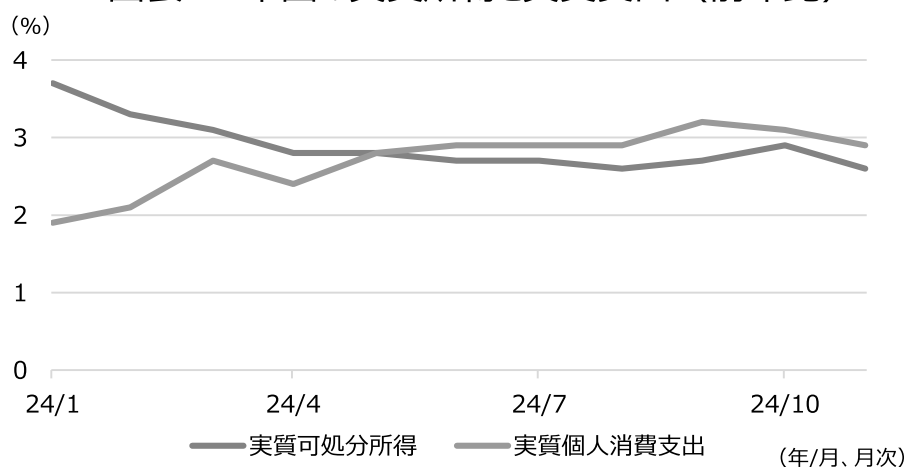
なぜ米経済は好調なのでしょう？その答えとして、複数の米連邦準備理事会（F R B）高官が米国の労働生産性の高さを指摘しています。労働生産性とは、労働時間あたりの付加価値を示す指標です。この指標が高いことは、一定の労働投入量で付加価値のより高い製品・サービスを生み出していることを意味しています。

米国の労働生産性は、コロナ後に平均で年率約2%の上昇率となっており、コロナ前よりも上昇率が加速しています（図表3）。労働者が生み出す付加価値が高まれば、企業の売上高が増加し、利益を減らすことなく、労働者の賃金を引き上げることが可能となります。米国の実質所得は2%を上回る上昇率が継続しており、賃金の上昇を背景に個人消費が増加し、米経済は好調が持続しているとみられます（図表4）。

図表3. 米労働生産性の伸び（前年比）



図表4. 米国の実質所得と実質支出（前年比）

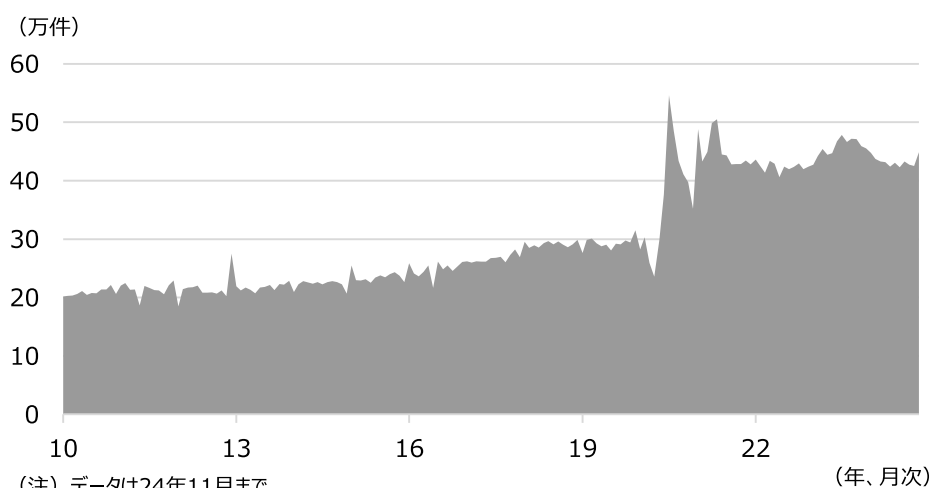


（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

◆労働生産性が高まった要因

労働生産性が高まった要因として、コロナ後に起業件数が増加し、新規事業が多く立ち上がったこと、AI関連の投資や人手不足解消のための省力化投資が増加したことなどを複数のF R B高官が指摘しています。米国の1か月あたりの起業件数は、コロナ前は20～30万件でしたが、コロナ後には40万件超に増加しています（図表5）。新しい企業は、革新的で新しい技術やビジネスプロセスを採用するため、生産性が高まることをクックF R B理事は指摘しています。また、AIや省力化投資が増加すると、労働者がより効率的に高い付加価値を生み出すことが可能となることを複数のF R B高官が指摘しています。

図表5. 米国起業件数



（注）データは24年11月まで

（出所）Bloomberg、米国国勢調査局よりデータ取得し、しんきん投信作成

◆今年は利下げやトランプ政権の経済政策も米景気を後押し

労働生産性の高い伸びが継続すれば、今年も米景気は底堅い動きとなりそうです。加えて、昨年後半からF R Bが利下げを開始したことも好材料です。また、トランプ政権が掲げる法人減税や規制緩和が実施されると、企業業績の改善に寄与するとみられます。

株価収益率（P E R）が高止まりしているため、米国株は高値警戒感から調整する場面も想定されますが、好調な米経済を背景に今年の米国株は底堅く推移することが予想されます（図表6）。

図表6. NYダウのP E R



(2025年1月8日執筆)

2025年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査

執筆:株式会社帝国データバンク
大宮支店 情報部

2025年の景気見通し、「回復」局面が7.3% 5年ぶりに1割を下回る

～ 人手不足への対応に加え、消費拡大策が焦点に ～

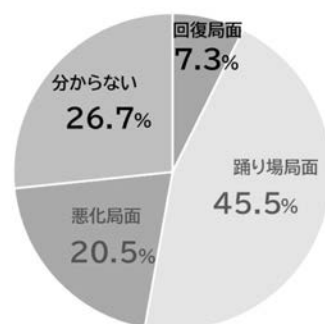
■はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に35年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、2025年の景気見通しに対する埼玉県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2024年11月調査とともにを行った。

2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業409社

※調査期間は2024年11月18日～30日、調査対象は埼玉県1006社で有効回答企業は409社(回答率40.7%)、全国は2万6880社で、有効回答企業数は1万939社(回答率40.7%)。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で19回目

調査結果(要旨)

1. 2025年の景気見通し、「回復」局面(7.3%)、「悪化」局面(20.5%)は2024年の景気見通しからそれぞれ低下。他方、「分からない」(26.7%)は5.2ポイント上昇
2. 2025年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格(の上昇)」(45.5%)で前年から12.9ポイント低下(複数回答3つまで)。「金利(の上昇)」(23.5%、前年比9.6ポイント増)、「米国経済」(19.6%、前年比12.3ポイント増)が前年より急増
3. 今後の景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」(38.9%、前年比2.5ポイント減)が引き続きトップ(複数回答)。そのほか、個人向けの減税や消費拡大策が重視される結果に

1. 2025年の景気見通し、「回復」見込みが7.3%で5年ぶりに1割を下回る

2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む埼玉県企業は2024年の景気見通し（2023年11月調査）から3.1ポイント減の7.3%となり、5年ぶりに10%を下回った。全国では「回復」局面が7.7%で、それを0.4ポイント下回る。

他方、「悪化」局面を見込む企業は20.5%で、前年から2.2ポイント減少。全国の23.9%を3.4ポイント下回った。

また、「分からない」は26.7%（全国と同数）で、前年から5.2ポイント増加し、企業における先行きの不透明感が高まっている様子がうかがえる。

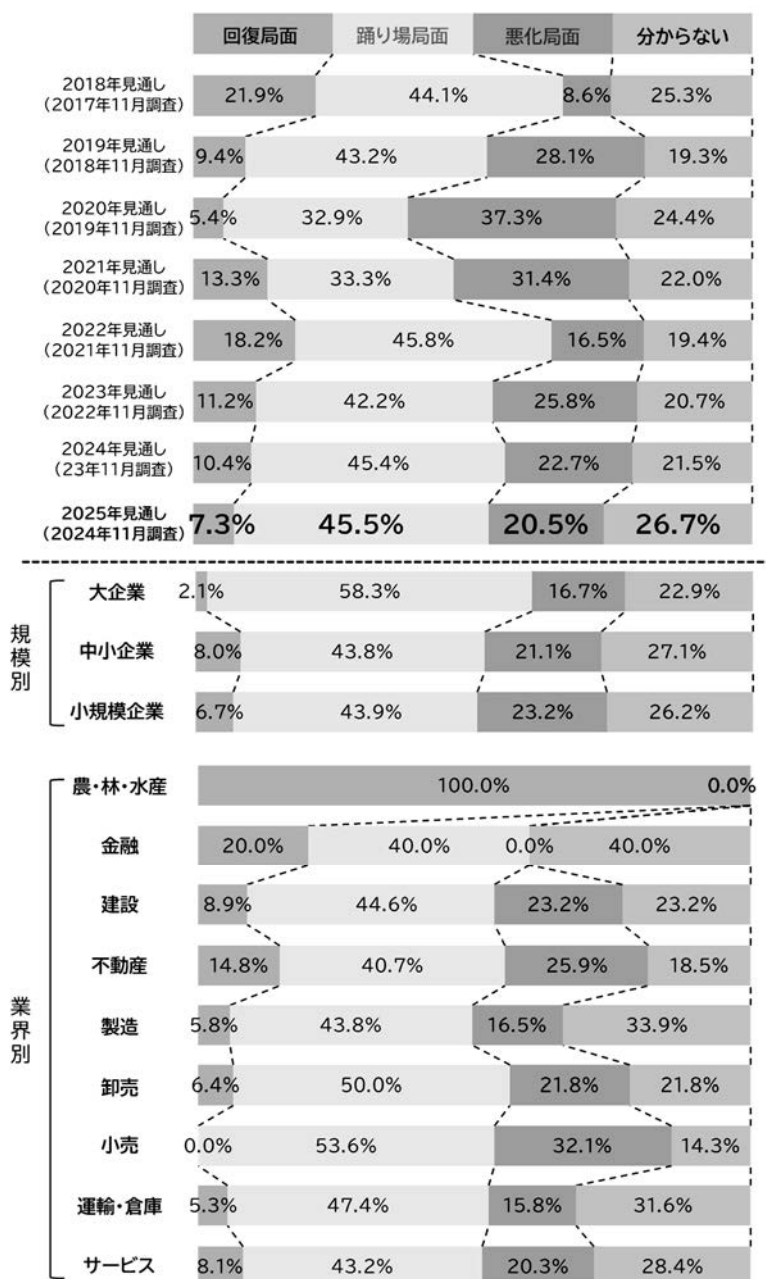
規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（2.1%）が『中小企業』（8.0%）を5.9ポイント下回る一方、「悪化」局面では『大企業』（16.7%）が『中小企業』（21.1%）を4.4ポイント下回った。また、『大企業』では

「踊り場」局面と考える企業が6割弱に上り、『中小企業』（43.8%）を大きく上回った。

業界別をみると、「回復」局面では回答数が少ない『農・林・水産』を除くと、『金融』（20.0%）が唯一2割台となり、以下『不動産』（14.8%）、『建設』（8.9%）、『サービス』（8.1%）が続き、『小売』（0.0%）が最も低かった。

他方、「悪化」局面では『小売』（32.1%）が3割台で最も高く、次いで『不動産』（25.9%）、『建設』（23.2%）が続き、『金融』（0.0%）が最も低かった。

景気見通しの推移



2. 2025年の景気の懸念材料、「原油・素材価格」は依然トップ。「金利」「米国経済」が急上昇

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が45.5%（前年比12.9ポイント減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2024年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（41.6%、同0.5ポイント減）や「為替（円安）」（29.6%、同7.5ポイント減）、「物価上昇（インフレ）」（25.7%、同1.4ポイント増）が続いた。

さらに、日本銀行が2024年7月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（23.5%、同9.6ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（19.6%、同12.3ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 45.5	58.4	(1)
2	人手不足	41.6	42.1	(2)
3	為替(円安)	↓ 29.6	37.1	(3)
4	物価上昇(インフレ)	25.7	24.3	(4)
5	金利(の上昇)	↑ 23.5	13.9	(7)
6	米国経済	↑ 19.6	7.3	(10)
7	2024年問題	16.4	18.4	(5)
8	中国経済	13.4	12.8	(9)
9	地政学的リスク	↓ 8.1	13.7	(8)
10	所得(の減少)	6.4	4.7	(13)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業409社。2023年11月調査は423社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が38.9%でトップ、「個人向け」の対策も重要

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が38.9%と前年から2.5ポイント減少したものの前年同様トップとなった（複数回答、以下同）。

また、いま議論が行われている“103万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」（38.6%）が1年前より5.3ポイント上昇したほか、「中小企業向け支援策の拡充」（34.0%）や「個人消費の拡大策」（29.6%）が上位に挙がった。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	人手不足の解消	38.9	41.4	(1)
2	個人向け減税	↑ 38.6	33.3	(2)
3	中小企業向け支援策の拡充	34.0	32.6	(3)
4	個人消費の拡大策	29.6	32.2	(4)
5	法人向け減税	28.4	27.2	(6)
6	所得の増加	24.9	22.7	(8)
7	雇用対策	24.7	25.5	(7)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 23.5	30.5	(5)
9	規制緩和	16.9	17.5	(10)
#	公共事業費の増額	16.4	18.2	(9)

注1 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業409社。2023年11月調査は423社

まとめ

本調査の結果、2025年の景気は「回復」局面を見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が4年連続で4割を超えた。他方、「悪化」局面も前回調査より減少したが引き続き2割を超える一方で、「分からない」は前回調査より大きく増加し、総じて景気の不透明感が高まるなかで下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」「人手不足」が4割台だった。他にも、「金利（の上昇）」と「米国経済」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」に加えて、「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

〈参考〉企業からのコメント

- 103万円の壁や社会保険料、税金に関するネガティブな材料が出なければ、消費意欲も高まる。 (サービス)
- 物価高騰に所得の上昇が追い付かないので、消費者の買い控えが増える。 (不動産)
- 売り上げが伸びているが、設備投資などが優先。従業員に還元していない。人手不足による過重労働による人為的ミスの多発が懸念。 (製造)
- 米国のトランプ政権による関税引き上げによる影響が出ると思う。 (製造)
- 為替や原油価格、世界の政治情勢に大きな変化がなければ、現状維持。 (卸売)
- 最低賃金の急激な上昇や厚生年金の負担割合変更議論など、中小・零細企業だけでは解決できない状態。本当に実施された場合は資金繰り悪化などで倒産の危機 (サービス)

株式会社帝国データバンク

【問い合わせ先】 大宮支店 情報部 丸山、梅林

TEL 048-643-2080

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

概 況

～ 当期業況D・Iは改善、来期は悪化予想 ～

埼玉県内の中小企業の動向は主要指標〔四半期の動向〕を見ると、当期（2024年10月～12月）の業況D・I（「良い」－「悪い」＝D・I）は、2.2ポイントであり、前期（2024年7月～9月）に対して2.4ポイントの改善となりました。また、売上額D・Iは前期比4.6ポイントの改善、収益D・Iは前期比5.5ポイントの改善、資金繰りD・Iは2.9ポイントの改善となりました。

前年同期比の推移では、売上額D・Iは前期比0.4ポイントの悪化、収益D・Iは前期比3.0ポイントの改善となっております。

当期の業種別の業況D・Iでは、「製造業」「建設業」「サービス業」で改善、「卸売業」「小売業」「不動産業」が悪化となりました。

来期の予想は、「製造業」「不動産業」で改善。それ以外の業種では悪化すると見込まれています。

この調査について

1. 調査の目的 当金庫取引先の動向把握と取引先に対する経営情報の提供
2. 調査時期 2024年12月2日（月）～12月6日（金）
3. 調査内容 ○前期（2024年7月～9月期）と当期との比較
○前年同期（2023年10月～12月期）と当期との比較
○当期と比較した来期（2025年1月～3月期）の予想
4. 調査方法 調査員による聞き取りアンケート調査
5. 調査対象企業数 当金庫お取引先企業数578企業 回答企業数555企業（回答率 96.0%）
6. 従業員別調査対象企業数

	小 計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
1～4人	185	34	26	38	28	35	24
5～9人	104	29	14	23	16	10	12
10～19人	114	33	12	22	23	9	15
20～29人	44	20	5	1	9	2	7
30～39人	22	7	4	1	6	0	4
40～49人	15	4	3	1	4	0	3
50～99人	42	17	5	5	4	2	9
100人以上	29	7	2	10	4	2	4
合 計	555	151	71	101	94	60	78

D・I（ディーアイ）とは

Diffusion Index（ディフュージョンインデックス）の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、景気の先行きを総合的に示す景気動向指数のひとつです。

「増加」「上昇」「楽」したと答えた企業割合から、「減少」「下降」「苦」したと答えた企業割合を差し引いた指数を算出し、どちらの企業割合が高いかによって、景況の動きを時期的な推移の中に把握しようとするものです。

○ 主要指標〔四半期の動向〕

	増 加	変わらず	減 少
	良 楽	普 通	悪 苦

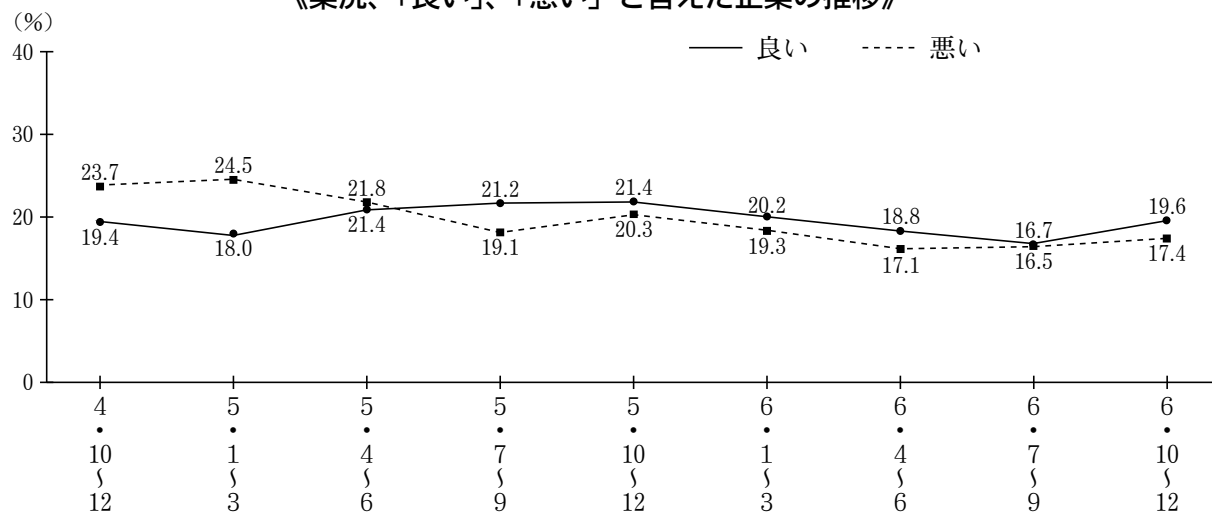
業 況				D・I
前期実績 (7～9月)	16.5	66.8	16.7	▲0.2
当期実績 (10～12月)	19.6	63.0	17.4	2.2
来期予想 (1～3月)	17.7	65.5	16.8	0.9

収 益				D・I
前期実績 (7～9月)	16.1	65.7	18.2	▲2.1
当期実績 (10～12月)	21.2	61.0	17.8	3.4
来期予想 (1～3月)	18.3	65.0	16.7	1.6

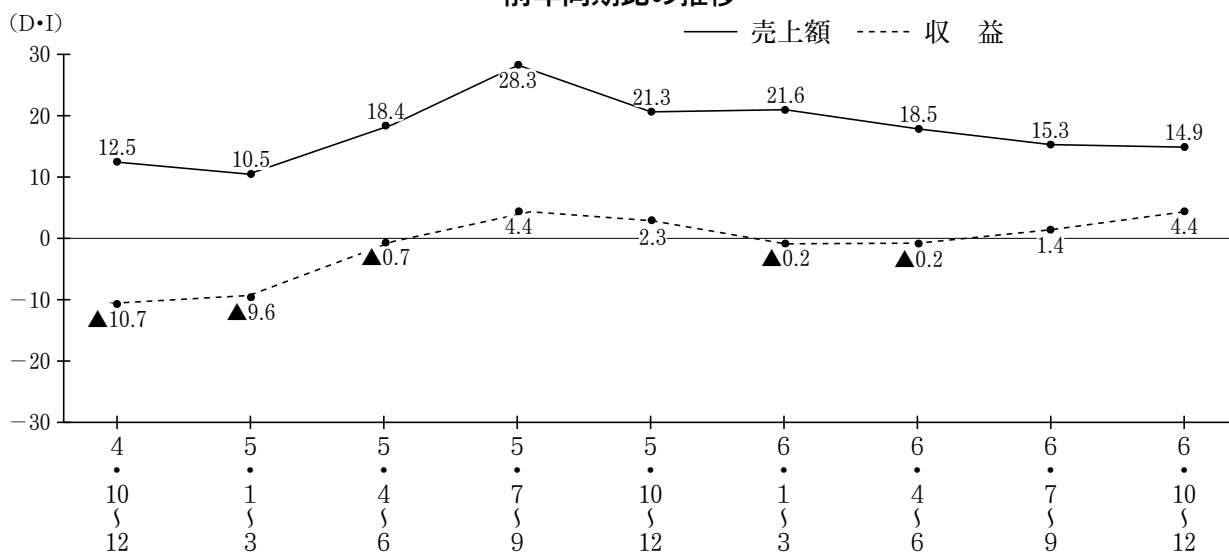
売 上 額				D・I
前期実績 (7～9月)	21.8	62.5	15.7	6.1
当期実績 (10～12月)	27.6	55.5	16.9	10.7
来期予想 (1～3月)	23.6	61.9	14.5	9.1

資金繰り				D・I
前期実績 (7～9月)	9.7	78.6	11.7	▲2.0
当期実績 (10～12月)	10.5	79.9	9.6	0.9
来期予想 (1～3月)	10.3	79.6	10.1	0.2

《業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移》



＝ 前年同期比の推移 ＝



製造業

依頼先155：回答先151

= 業況は改善、来期も改善予想 =

業況D・Iは前期比1.2ポイント改善し▲10.0となりました。

売上額D・Iは前期比4.0ポイント改善、収益D・Iは前期比5.3ポイント改善となりました。

販売価格D・Iは前期比5.1ポイント低下、原材料価格D・Iは前期比0.3ポイント上昇となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは5.3ポイント改善し11.9、収益D・Iは11.3ポイント改善し3.4となりました。

経営上の問題点としては、「原材料高」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「販路を広げる」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、3.4ポイント改善し▲6.6になると予想されております。売上額D・Iは2.1ポイント悪化、収益D・Iは1.3ポイント改善すると予想されております。

= 資金繰りと借入金 =

資金繰りD・Iは前期比4.6ポイント改善、借入金については「借入した」との回答が前期比1.9%の減少となりました。

来期については、資金繰りD・Iは2.0ポイント悪化の予想、「借入の予定がある」との回答は4.4%減少の予想となりました。

調査員のコメント

- 受注減少が続き依然として経営環境は厳しいが、他業態では回復の兆しが出てきており、自社も近い将来での業況回復を期待している

【プラスチック製品】

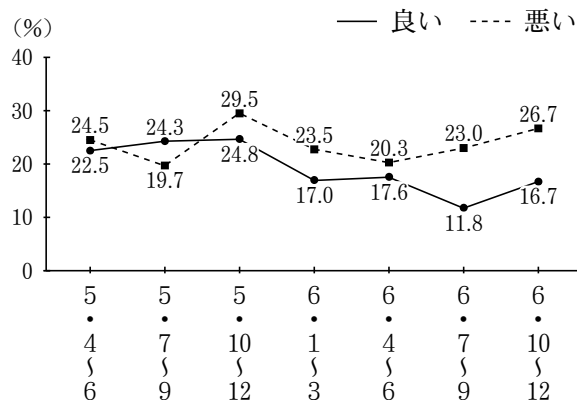
- 最低賃金の引き上げは、扶養控除の範囲内で働く非正規労働者の就業時間が制限されるとともに、賃金に見合う技術を有しない者が増加することとなり、生産性向上に寄与しない状況に陥ってしまう懸念がある

【繊維製品】

- 自社単独で脱炭素に向けた取組みは困難なため、行政の支援を受けることを検討している

【金型加工】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良	普通	悪
楽	変わらず	苦

業 況

	D・I
前期実績 (7～9月)	▲11.2
予 想	▲2.6
当期実績 (10～12月)	▲10.0
来期予想 (1～3月)	▲6.6

売 上 額

	D・I
前期実績 (7～9月)	2.7
予 想	8.6
当期実績 (10～12月)	6.7
来期予想 (1～3月)	4.6

収 益

	D・I
前期実績 (7～9月)	▲7.3
予 想	1.9
当期実績 (10～12月)	▲2.0
来期予想 (1～3月)	▲0.7

資 金 繰 り

	D・I
前期実績 (7～9月)	▲6.6
予 想	▲3.3
当期実績 (10～12月)	▲2.0
来期予想 (1～3月)	▲4.0

○ その他指標〔四半期の動向〕

	増加 変わらず 減少 良 普 悪 楽 通 苦 変 変 変 わ ら っ ず ら ず			
販売価格				D・I
前期実績	27.6	68.5	3.9	23.7
当期実績	23.2	72.2	4.6	18.6
来期予想	26.0	70.7	3.3	22.7

原材料価格				D・I
前期実績	46.7	51.3	2.0	44.7
当期実績	45.0	55.0	0.0	45.0
来期予想	43.3	56.7	0.0	43.3

残業時間				D・I
前期実績	7.9	85.5	6.6	1.3
当期実績	6.6	86.1	7.3	▲0.7
来期予想	6.6	85.5	7.9	▲1.3

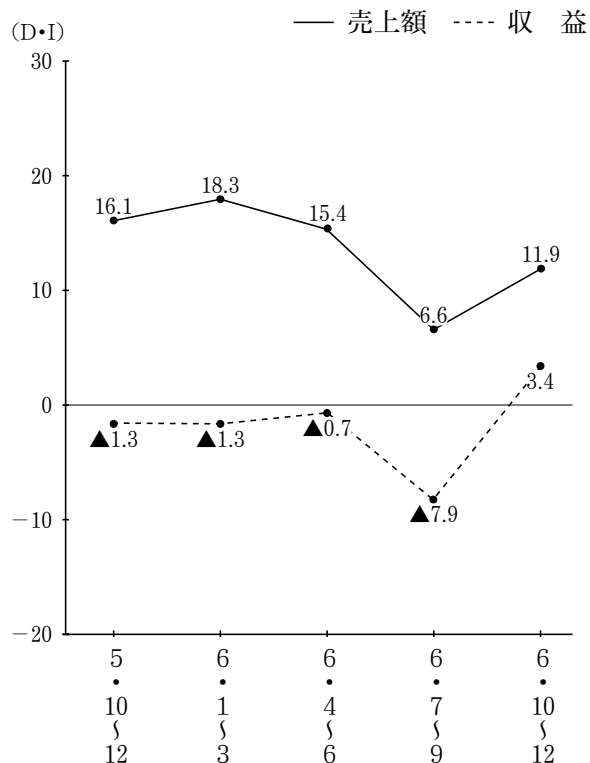
人 手				D・I
前期実績	2.0	82.2	15.8	▲13.8
当期実績	5.3	71.5	23.2	▲17.9
来期予想	6.6	71.5	21.9	▲15.3

借 入 金 (実施・予定割合)			%
前期実施	借入した 23.5	借入しない 76.5	
当期実施	借入した 21.6	借入しない 78.4	
来期予定	予定あり 17.2	予定なし 82.8	

○経営上の問題点	当期	前期
①原材料高	43.7%	(44.1%)
②売上の停滞・減少	29.8%	(30.9%)
③人手不足	27.8%	(22.4%)

○重点経営施策	当期	前期
①販路を広げる	45.7%	(49.3%)
②経費を節減する	42.4%	(47.4%)
③人材を確保する	29.8%	(25.0%)

= 前年同期比の推移 =

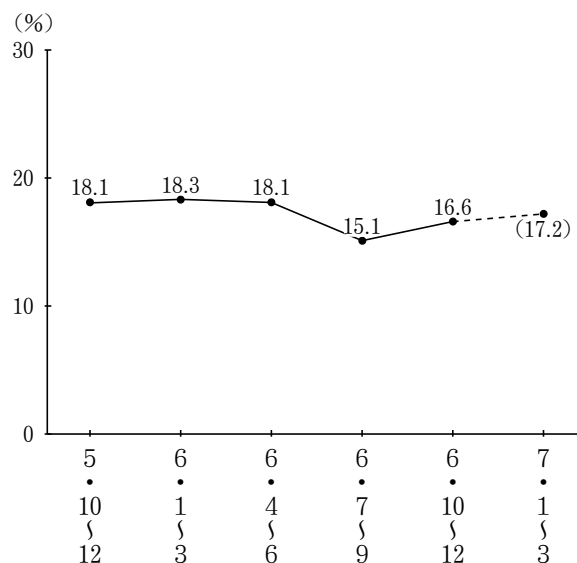


= 設備投資の実施と計画 =

当期の設備投資は、前期比1.5ポイント上昇し、16.6%の企業で実施され、「機械・設備の新設・増設」への投資がもっとも多く見られました。

来期は、当期比0.6ポイント上昇し、17.2%の企業で計画され、「機械・設備の更改」への投資がもっとも多く予定されております。

設備投資の四半期推移



卸 売 業

依頼先71：回答先71

= 業況は悪化、来期も悪化予想 =

業況D・Iは前期比2.9ポイント悪化し▲1.5となりました。

売上額D・Iは前期比1.3ポイント悪化、収益D・Iは前期比9.9ポイント悪化となりました。

販売価格D・Iは前期比4.7ポイント上昇、仕入価格D・Iは前期比16.9ポイント上昇となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは4.3ポイント悪化し17.1、収益D・Iは7.1ポイント悪化し4.3となりました。

経営上の問題点としては、「利幅の縮小」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「販路を広げる」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、1.4ポイント悪化し▲2.9になると予想されております。売上額D・Iは5.7ポイント悪化、収益D・Iは2.8ポイント悪化すると予想されております。

= 資金繰りと借入金 =

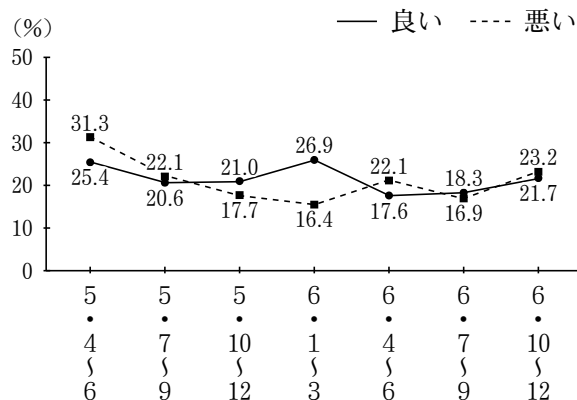
資金繰りD・Iは前期比4.2ポイント改善、借入金については「借入した」との回答が前期比2.9%の減少となりました。

来期については、資金繰りD・Iは5.7ポイント改善の予想、「借入の予定がある」との回答は12.8%減少の予想となりました。

調査員のコメント

- ・コロナ禍が落ち着いてきたことで受注が減少した商品もある一方で、主力商品の取扱高が復調し、売上が増加傾向にある 【紙製品】
- ・戸建て住宅の着工件数が減少傾向にあり、売上げに影響が出始めている 【建築資材】
- ・若年層の顧客確保に向け、SNSを積極的に活用したPRを強化している 【節句用品】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良	普通	悪
楽	変	苦
	わ	
	ら	

業 況

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	18.3	19.7	21.7	17.1	1.4
	64.8	67.6	55.1	62.9	7.0
	16.9	12.7	23.2	20.0	▲1.5
					▲2.9

売 上 額

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	25.4	22.5	28.6	20.0	9.9
	59.1	60.6	51.4	62.9	5.6
	15.5	16.9	20.0	17.1	8.6
					2.9

収 益

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	19.7	16.9	20.0	14.3	5.6
	66.2	70.4	55.7	64.3	4.2
	14.1	12.7	24.3	21.4	▲4.3
					▲7.1

資 金 繰 り

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	7.0	9.9	8.6	11.4	▲9.9
	76.1	77.4	77.1	77.2	▲2.8
	16.9	12.7	14.3	11.4	▲5.7
					0.0

○ その他指標〔四半期の動向〕

	増 加 変 わ ら ず 減 少			
販 売 価 格	良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦	D・I
前期実績	32.4	64.8	2.8	29.6
当期実績	35.7	62.9	1.4	34.3
来期予想	32.9	65.7	1.4	31.5

仕 入 価 格				D・I
前期実績	35.2	62.0	2.8	32.4
当期実績	49.3	50.7	0.0	49.3
来期予想	42.9	57.1	0.0	42.9

残 業 時 間				D・I
前期実績	8.5	87.3	4.2	4.3
当期実績	4.3	92.8	2.9	1.4
来期予想	2.9	92.8	4.3	▲1.4

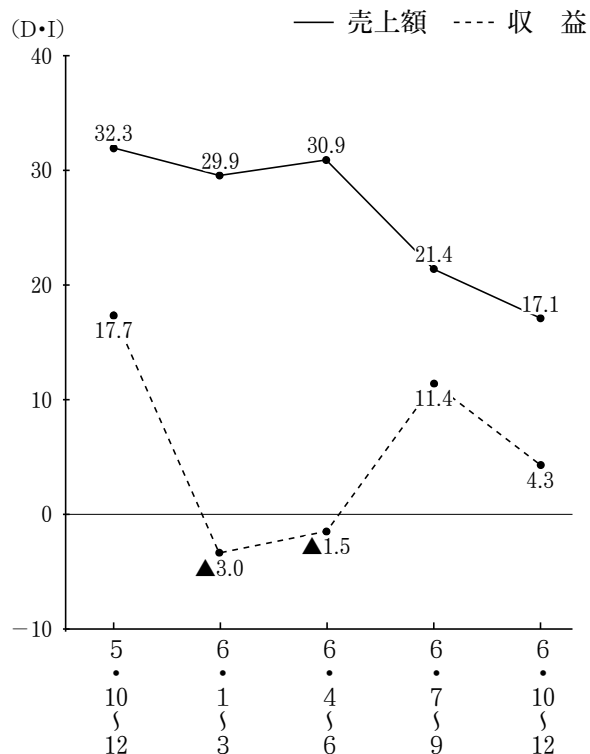
人 手				D・I
前期実績	7.0	73.3	19.7	▲12.7
当期実績	4.3	71.4	24.3	▲20.0
来期予想	5.7	72.9	21.4	▲15.7

借 入 金	(実施・予定割合)		%
前期実施	借入した 30.0	借入しない 70.0	
当期実施	借入した 27.1	借入しない 72.9	
来期予定	予定あり 14.3	予定なし 85.7	

○経営上の問題点	当期	前期
①利幅の縮小	30.0%	(14.1%)
②売上の停滞・減少	24.3%	(26.8%)
③仕入先からの値上げ要請	24.3%	(32.4%)

○重点経営施策		
①販路を広げる	56.5%	(60.0%)
②経費を節減する	39.1%	(47.1%)
③人材を確保する	26.1%	(21.4%)

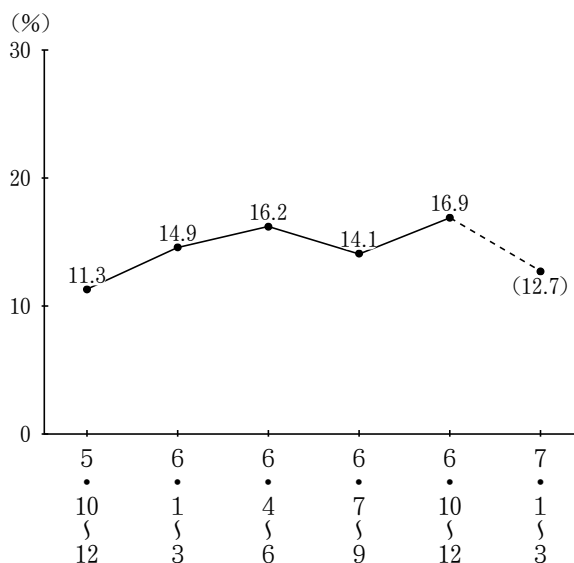
= 前年同期比の推移 =



= 設備投資の実施と計画 =

当期の設備投資は、前期比2.8ポイント上昇し、16.9%の企業で実施され、「事業用地・建物」への投資がもっとも多く見られました。来期は、当期比4.2ポイント低下し、12.7%の企業で計画され、「事業用地・建物」への投資がもっとも多く予定されております。

設備投資の四半期推移



小 売 業

依頼先109：回答先101

= 業況は悪化、来期も悪化予想 =

業況D・Iは前期比5.2ポイント悪化し5.0となりました。

売上額D・Iは前期比3.0ポイント悪化、収益D・Iは前期比0.9ポイント改善となりました。

販売価格D・Iは前期比3.4ポイント低下、仕入価格D・Iは前期比1.5ポイント上昇となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは3.2ポイント悪化し16.8、収益D・Iは6.0ポイント悪化し▲3.0となりました。

経営上の問題点としては、「仕入先からの値上げ要請」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「経費を節減する」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、3.0ポイント悪化し2.0になると予想されております。売上額D・Iは10.1ポイント悪化、収益D・Iは6.9ポイント悪化すると予想されております。

= 資金繰りと借入金 =

資金繰りD・Iは前期比5.0ポイント改善、借入金については「借入した」との回答が前期比4.3%の減少となりました。

来期については、資金繰りD・Iは2.0ポイント悪化の予想、「借入の予定がある」との回答は4.0%減少の予想となりました。

調査員のコメント

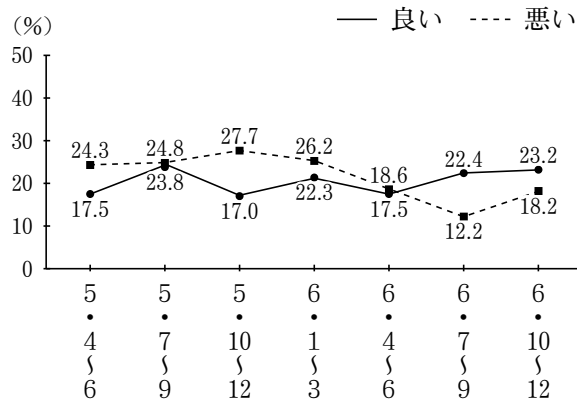
- ・早くから主力形態をネット販売に移行してきた結果、昨今のSNSやネット環境の普及により、順調に業務を拡大している 【玩具】
- ・仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できているが、販売件数自体が減少している

【駄菓子】

- ・人件費や光熱費等の運営費が高騰しているが、一定の顧客を確保できていることから、当面の間は急激な業況の変化は無いと考えている

【医薬品】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良 普通 悪
業 変 苦

業 況

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	22.4	22.4	23.2	21.2	10.2
	65.4	63.3	58.6	59.6	8.1
	12.2	14.3	18.2	19.2	5.0
					2.0

売 上 額

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	26.0	26.0	32.0	26.7	15.0
	63.0	61.0	48.0	48.5	13.0
	11.0	13.0	20.0	24.8	12.0
					1.9

収 益

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	24.0	27.0	27.7	23.8	6.0
	58.0	57.0	51.5	52.4	11.0
	18.0	16.0	20.8	23.8	6.9
					0.0

資 金 繰 り

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	9.0	10.0	15.0	11.9	▲2.0
	80.0	80.0	73.0	77.2	0.0
	11.0	10.0	12.0	10.9	3.0
					1.0

○ その他指標〔四半期の動向〕

販売価格	増加 変わらず 減少			D・I
	良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦	
前期実績	39.0	61.0	0.0	39.0
当期実績	39.6	56.4	4.0	35.6
来期予想	36.6	57.5	5.9	30.7

仕 入 価 格				D・I
前期実績	45.0	55.0	0.0	45.0
当期実績	46.5	53.5	0.0	46.5
来期予想	37.6	62.4	0.0	37.6

残業時間				D・I
前期実績	11.0	88.0	1.0	10.0
当期実績	11.9	86.1	2.0	9.9
来期予想	5.9	92.1	2.0	3.9

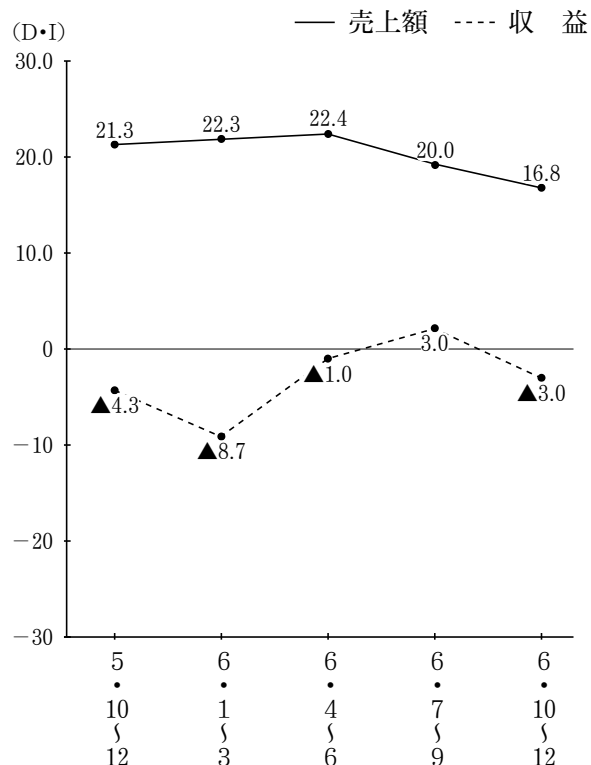
人 手				D・I
前期実績	2.0	73.0	25.0	▲23.0
当期実績	3.0	75.2	21.8	▲18.8
来期予想	3.0	76.2	20.8	▲17.8

借 入 金		(実施・予定割合)	%
前期実施	借入した 27.3	借入しない 72.7	
当期実施	借入した 23.0	借入しない 77.0	
来期予定	予定あり 19.0	予定なし 81.0	

○経営上の問題点	当期	前期
①仕入先からの値上げ要請	34.7%	(36.4%)
②人件費の増加	25.7%	(16.2%)
③人手不足	24.8%	(21.2%)

○重点経営施策		
①経費を節減する	50.0%	(49.0%)
②品揃えを充実する	22.0%	(23.0%)
③売れ筋商品を取扱う	19.0%	(19.0%)

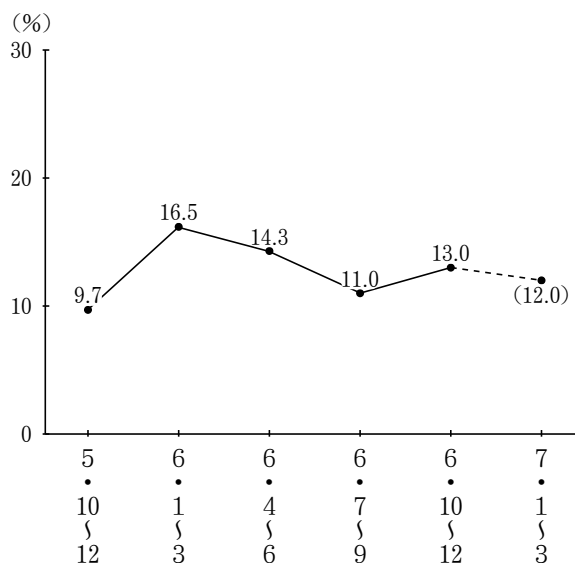
= 前年同期比の推移 =



= 設備投資の実施と計画 =

当期の設備投資は、前期比2.0ポイント増加し、13.0%の企業で実施され、「事業用地・建物」への投資がもっとも多く見られました。来期は、当期比1.0ポイント減少、12.0%の企業で計画され、「事業用地・建物」への投資がもっとも多く引き続き予定されております。

設備投資の四半期推移



建設業

依頼先100：回答先94

= 業況は改善、来期は悪化予想 =

業況D・Iは前期比17.2ポイント改善し20.3となりました。

売上額D・Iは前期比8.7ポイント改善、収益D・Iは前期比14.9ポイント改善となりました。

請負価格D・Iは前期比7.9ポイント上昇、材料価格D・Iは前期比13.9ポイント低下となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは2.8ポイント悪化し17.0、収益D・Iは9.6ポイント改善し8.5となりました。

経営上の問題点としては、「材料価格の上昇」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「人材を確保する」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、4.2ポイント悪化し16.1になると予想されており、売上額D・Iは2.1ポイント改善、収益D・Iは8.6ポイント悪化すると予想されています。

= 資金繰りと借入金 =

資金繰りD・Iは前期比1.0ポイント悪化、借入金については「借入した」との回答が前期比2.3%の増加となりました。

来期については、資金繰りD・Iは2.2ポイント改善の予想、「借入の予定がある」との回答は13.9%減少の予想となりました。

調査員のコメント

- ・従業員の高齢化が進んでおり、人材確保が経営上の課題として常態化している

【土木工事】

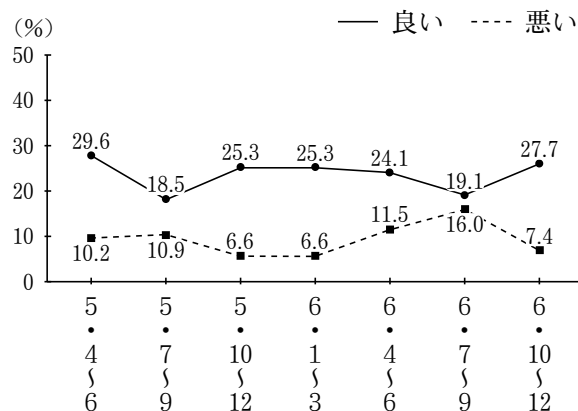
- ・受注は順調に確保できているものの、原材料価格の高騰が収益の確保に影響している

【電気工事】

- ・脱炭素への取組みについては、経営を継続していく上での重要検討課題と認識している

【総合建設】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良業	普通	悪苦

業 況			D・I
前期実績 (7～9月)	19.1	64.9	16.0
予 想	25.3	69.4	5.3
当期実績 (10～12月)	27.7	64.9	7.4
来期予想 (1～3月)	25.8	64.5	9.7
売 上 額			D・I
前期実績 (7～9月)	24.0	59.3	16.7
予 想	29.2	61.4	9.4
当期実績 (10～12月)	30.9	54.2	14.9
来期予想 (1～3月)	27.7	62.7	9.6
収 益			D・I
前期実績 (7～9月)	17.9	58.9	23.2
予 想	22.9	57.3	19.8
当期実績 (10～12月)	21.3	67.0	11.7
来期予想 (1～3月)	13.8	73.4	12.8
資 金 繰 り			D・I
前期実績 (7～9月)	17.7	71.9	10.4
予 想	17.7	71.9	10.4
当期実績 (10～12月)	10.6	85.1	4.3
来期予想 (1～3月)	12.8	82.9	4.3

○ その他指標〔四半期の動向〕

	増 加 変 わ ら ず 減 少			D・I
	良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦	
請 負 価 格				
前期実績	25.0	67.7	7.3	17.7
当期実績	33.0	59.6	7.4	25.6
来期予想	24.5	70.2	5.3	19.2

材 料 価 格				D・I
前期実績	47.9	52.1	0.0	47.9
当期実績	38.3	57.4	4.3	34.0
来期予想	40.4	55.3	4.3	36.1

残 業 時 間				D・I
前期実績	8.3	87.5	4.2	4.1
当期実績	12.8	80.8	6.4	6.4
来期予想	9.6	86.1	4.3	5.3

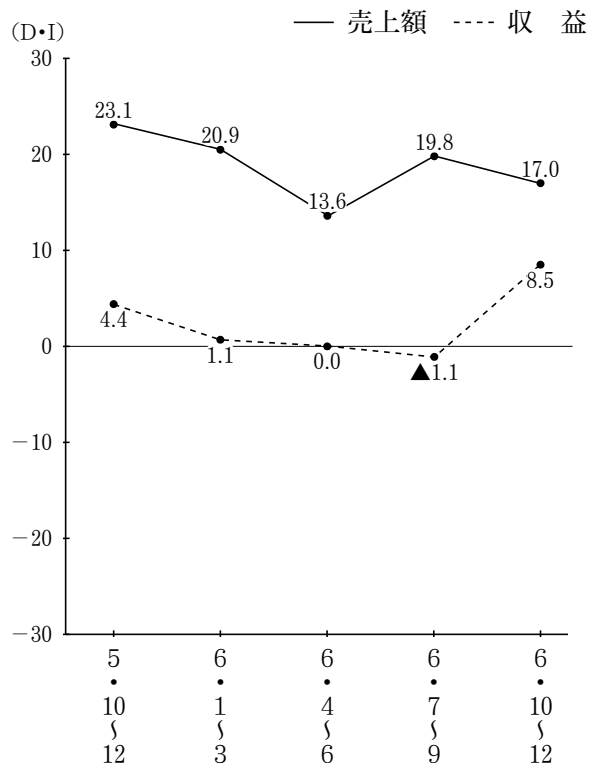
人 手				D・I
前期実績	2.1	61.4	36.5	▲34.4
当期実績	1.1	67.0	31.9	▲30.8
来期予想	1.1	67.0	31.9	▲30.8

借 入 金	(実施・予定割合)		%
前期実施	借入した 34.4	借入しない 65.6	
当期実施	借入した 36.7	借入しない 63.3	
来期予定	予定あり 22.8	予定なし 77.2	

○経営上の問題点	当期	前期
①材料価格の上昇	66.0%	(52.1%)
②人手不足	45.7%	(42.7%)
③人件費の増加	27.7%	(20.8%)

○重点経営施策		
①人材を確保する	51.1%	(49.5%)
②販路を広げる	38.3%	(37.9%)
③経費を節減する	36.2%	(41.1%)

= 前年同期比の推移 =

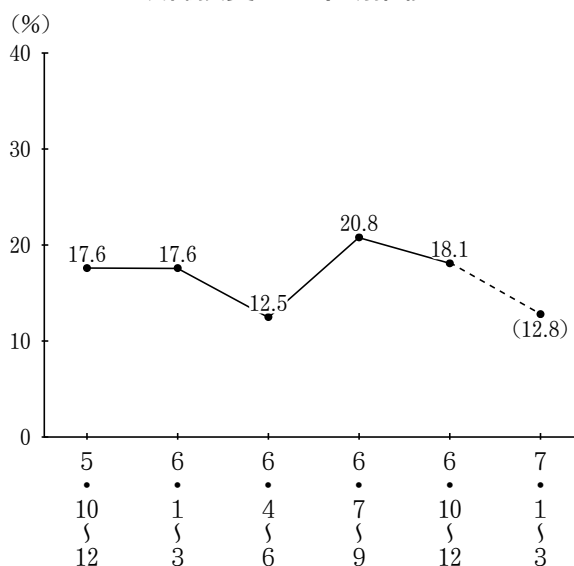


= 設備投資の実施と計画 =

当期の設備投資は、前期比2.7ポイント低下し、18.1%の企業で実施され、「機械・設備の新設・増設」への投資がもっとも多く見られました。

来期は、当期比5.3ポイント低下し、12.8%の企業で計画され、「事業用地・建物」「機械・設備の新設・増設」「車両」への投資が多く予定されております。

設備投資の四半期推移



不動産業

依頼先63：回答先60

= 業況は悪化、来期は改善予想 =

業況D・Iは前期比3.4ポイント悪化し▲3.4となりました。

売上額D・Iは前期比6.7ポイント改善、収益D・Iは前期比8.4ポイント改善となりました。

販売価格D・Iは前期比8.5ポイント上昇、仕入価格D・Iは前期比11.2ポイント上昇となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは3.2ポイント改善し10.0、収益D・Iは8.3ポイント改善し11.7となりました。

経営上の問題点としては、「商品物件の高騰」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「情報力を強化する」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、1.8ポイント改善し▲1.6になると予想されており。売上額D・Iは6.8ポイント改善、収益D・Iは10.1ポイント改善すると予想されており。

= 資金繰りと借入金 =

資金繰りD・Iは前期比13.4ポイント改善、借入金については「借入した」との回答が前期比6.2%の減少となりました。

来期については、資金繰りD・Iは1.7ポイント悪化の予想、「借入の予定がある」との回答は7.4%減少の予想となりました。

調査員のコメント

- ・「持ち家」に対する価値感が変化してきている。特に若年層では「持ち家＝優良資産」という考えは希薄になってきている

【不動産分譲】

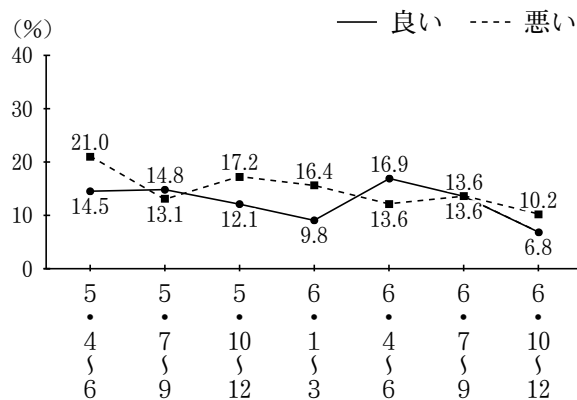
- ・住宅の省エネルギー診断が注目を集めており、問合せも増加している

【不動産仲介】

- ・業界全体の傾向として、年々商品の在庫不足が深刻化しているように感じられる

【不動産販売】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良 普通 悪
業 変 苦

業 況

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	13.6	72.8	13.6	0.0	
	6.8	84.7	8.5	▲1.7	
	6.8	83.0	10.2	▲3.4	
	6.7	85.0	8.3	▲1.6	

売 上 額

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	11.9	67.8	20.3	▲8.4	
	8.5	83.0	8.5	0.0	
	18.3	61.7	20.0	▲1.7	
	13.6	77.9	8.5	5.1	

収 益

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	10.2	74.5	15.3	▲5.1	
	10.2	77.9	11.9	▲1.7	
	18.3	66.7	15.0	3.3	
	16.7	80.0	3.3	13.4	

資 金 繰 り

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	3.4	91.5	5.1	▲1.7	
	3.4	91.5	5.1	▲1.7	
	15.0	81.7	3.3	11.7	
	13.3	83.4	3.3	10.0	

○ その他指標〔四半期の動向〕

	増 加 変 わ ら ず 減 少			D・I
	良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦	
販 売 価 格				
前期実績	25.4	67.8	6.8	18.6
当期実績	30.5	66.1	3.4	27.1
来期予想	23.3	73.4	3.3	20.0

仕 入 価 格				
前期実績	30.5	67.8	1.7	28.8
当期実績	43.3	53.4	3.3	40.0
来期予想	35.0	60.0	5.0	30.0

残 業 時 間				
前期実績	3.4	89.8	6.8	▲3.4
当期実績	11.9	83.0	5.1	6.8
来期予想	11.7	85.0	3.3	8.4

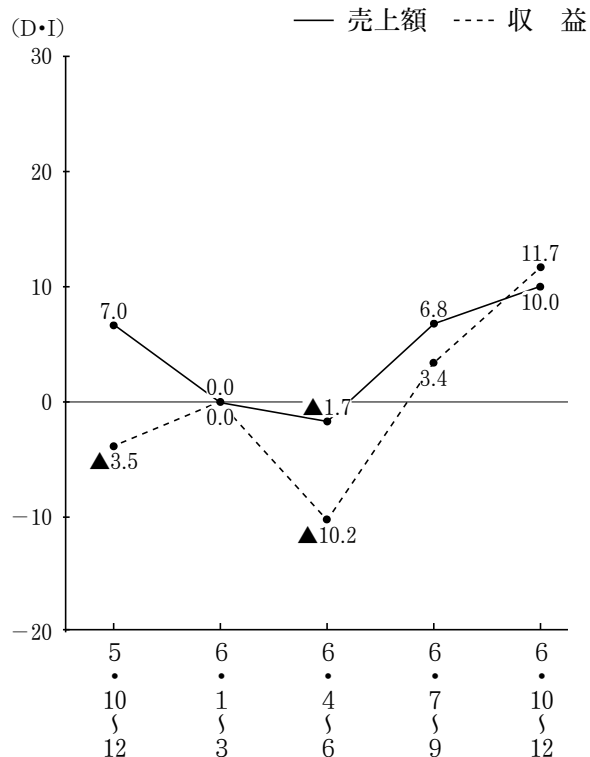
人 手				
前期実績	3.4	78.0	18.6	▲15.2
当期実績	6.7	78.3	15.0	▲8.3
来期予想	8.3	75.0	16.7	▲8.4

借 入 金 (実施・予定割合)	%	
前期実施	借入した 44.1	借入しない 55.9
当期実施	借入した 37.9	借入しない 62.1
来期予定	予定あり 30.5	予定なし 69.5

○経営上の問題点	当期	前期
①商品物件の高騰	41.7%	(32.2%)
②商品物件の不足	33.3%	(52.5%)
③同業者間の競争激化	21.7%	(22.0%)

○重点経営施策		
①情報力を強化する	40.0%	(55.9%)
②経費を節減する	38.3%	(39.0%)
③販路を広げる	28.3%	(25.4%)

= 前年同期比の推移 =



サービス業

依頼先80：回答先78

= 業況は改善、来期は悪化予想 =

業況D・Iは前期比5.3ポイント改善し7.9となりました。

売上額D・Iは前期比14.5ポイント改善、収益D・Iは前期比13.1ポイント改善となりました。

料金価格D・Iは前期比2.9ポイント上昇、材料価格D・Iは前期比1.8ポイント上昇となりました。

前年同期比D・Iの推移では、前期に比べ売上額D・Iは5.0ポイント悪化し17.1、収益D・Iは5.1ポイント悪化し5.3となりました。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「販路を広げる」が最も多く回答されています。

来期の業況D・Iは、6.6ポイント悪化し1.3になると予想されており。売上額D・Iは3.1ポイント改善、収益D・Iは1.3ポイント悪化すると予想されており。

= 資金繰りと借入金 =

資金繰りD・Iは前期比7.8ポイント悪化、借入金については「借入した」との回答が前期比0.3%の減少となりました。

来期については、資金繰りD・Iは5.3ポイント悪化の予想、「借入の予定がある」との回答は13.7%減少の予想となりました。

調査員のコメント

- 中古自動車の販売は低調も、整備業務は堅調に推移している。ただし、新規顧客の獲得・拡充が経営課題として存在している

【自動車整備】

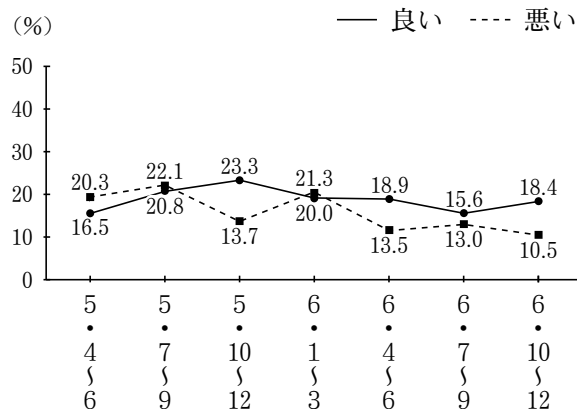
- 生活様式の変化により、需要が減少してきている。打開策のひとつとして、取次店の無人化を導入することも検討している

【クリーニング】

- 労働環境の改善策のひとつとして、従業員の有給休暇取得を推奨している。また、従業員向けの研修制度を導入し、離職防止に注力している

【産業廃棄物処理】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良業	普通	悪苦

業 況

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	15.6	20.8	18.4	15.8	2.6
	71.4	67.5	71.1	69.7	9.1
	13.0	11.7	10.5	14.5	7.9
					1.3

売 上 額

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	23.4	26.0	28.9	30.7	7.8
	61.0	66.2	64.5	64.0	18.2
	15.6	7.8	6.6	5.3	22.3
					25.4

収 益

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	13.0	15.6	19.7	19.7	▲3.9
	70.1	72.7	69.8	68.5	3.9
	16.9	11.7	10.5	11.8	9.2
					7.9

資 金 繰 り

	前期実績 (7～9月)	予 想	当期実績 (10～12月)	来期予想 (1～3月)	D・I
	13.0	11.7	6.6	5.3	2.6
	76.6	81.8	81.6	78.9	5.2
	10.4	6.5	11.8	15.8	▲5.2
					▲10.5

○ その他指標〔四半期の動向〕

	増 加 変 わ ら ず 減 少			D・I
	良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦	
料 金 価 格				
前期実績	22.1	76.6	1.3	20.8
当期実績	26.3	71.1	2.6	23.7
来期予想	21.1	76.3	2.6	18.5

材 料 価 格				D・I
前期実績	36.4	63.6	0.0	36.4
当期実績	40.8	56.6	2.6	38.2
来期予想	32.9	67.1	0.0	32.9

残 業 時 間				D・I
前期実績	6.5	89.6	3.9	2.6
当期実績	9.2	85.5	5.3	3.9
来期予想	7.9	86.8	5.3	2.6

人 手				D・I
前期実績	2.6	76.6	20.8	▲18.2
当期実績	1.3	69.8	28.9	▲27.6
来期予想	2.6	69.8	27.6	▲25.0

借 入 金 (実施・予定割合)	%	
前期実施	借入した 27.3	借入しない 72.7
当期実施	借入した 27.0	借入しない 73.0
来期予定	予定あり 13.3	予定なし 86.7

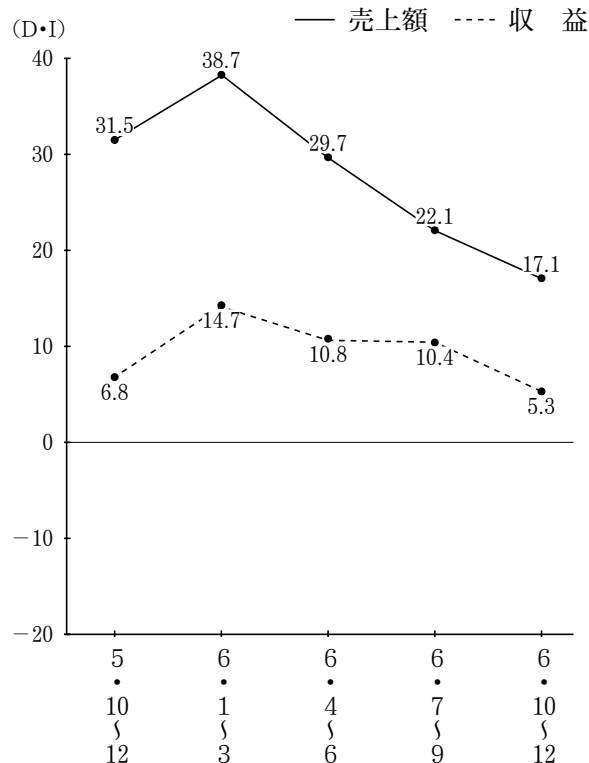
○経営上の問題点

	当期	前期
①人件費の増加	34.2%	(31.6%)
②材料価格の上昇	31.6%	(25.0%)
③人手不足	30.3%	(32.9%)

○重点経営施策

①販路を広げる	45.3%	(36.4%)
②経費を節減する	41.3%	(50.6%)
③人材を確保する	36.0%	(36.4%)

= 前年同期比の推移 =

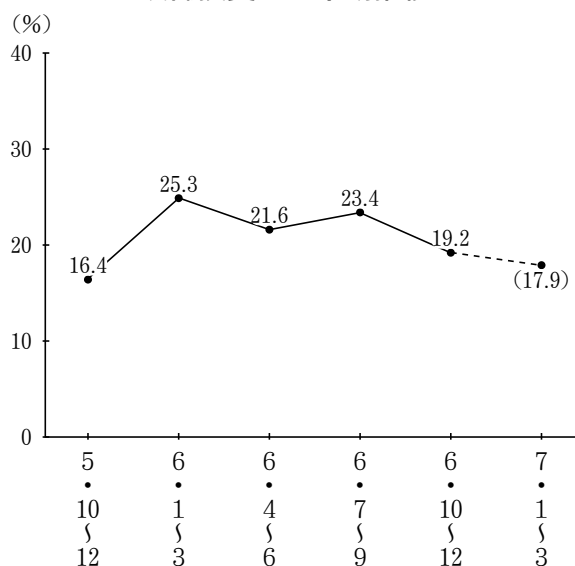


= 設備投資の実施と計画 =

当期の設備投資は、前期比4.2ポイント低下し、19.2%の企業で実施され、「機械・設備の更改」への投資がもっとも多く見られました。

来期は、当期比1.3ポイント低下し、17.9%の企業で計画され、「機械・設備の更改」への投資がもっとも多く予定されております。

設備投資の四半期推移



地域別産業

(1) [熊谷市・深谷市]

回答先：58

＝ 当期業況は改善、来期も改善予想 ＝

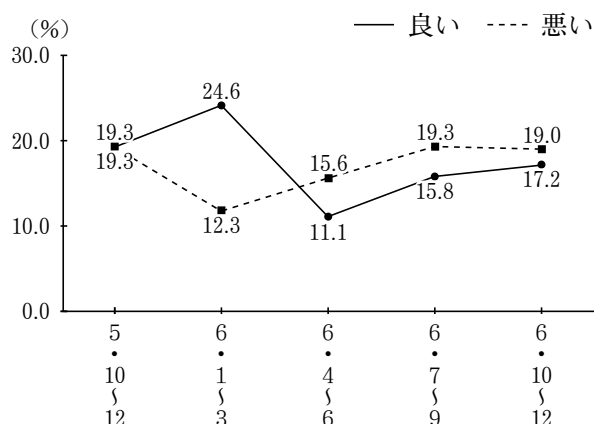
業況D・Iは前期比1.7ポイント改善し▲1.8となりました。

売上額D・Iは前期比12.1ポイントの悪化、収益D・Iは前期比18.9ポイントの悪化、資金繰りD・Iについては前期比3.5ポイントの改善となりました。

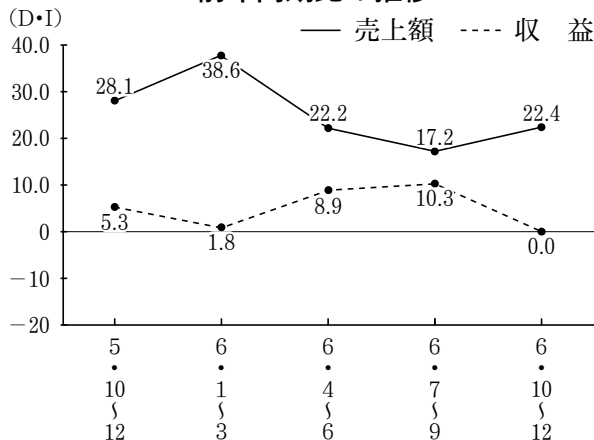
前年同期比D・Iの推移では、売上額D・Iは前期比5.2ポイント改善、収益D・Iは前期比10.3ポイント悪化となりました。

来期の業況D・Iは、5.3ポイント改善し3.5になると予想されております。売上額D・Iは17.2ポイント改善、収益D・Iは20.7ポイント改善、資金繰りD・Iは8.7ポイント改善すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦

業 況

			D・I
前期実績 (7～9月)	15.8	64.9	19.3
			▲3.5
予 想	17.5	70.2	12.3
			5.2
当期実績 (10～12月)	17.2	63.8	19.0
			▲1.8
来期予想 (1～3月)	20.7	62.1	17.2
			3.5

売 上 額

			D・I
前期実績 (7～9月)	31.0	51.8	17.2
			13.8
予 想	29.3	62.1	8.6
			20.7
当期実績 (10～12月)	20.7	60.3	19.0
			1.7
来期予想 (1～3月)	31.0	56.9	12.1
			18.9

収 益

			D・I
前期実績 (7～9月)	22.4	58.6	19.0
			3.4
予 想	27.6	63.8	8.6
			19.0
当期実績 (10～12月)	12.1	60.3	27.6
			▲15.5
来期予想 (1～3月)	20.7	63.8	15.5
			5.2

資 金 繰 り

			D・I
前期実績 (7～9月)	8.6	72.4	19.0
			▲10.4
予 想	12.1	74.1	13.8
			▲1.7
当期実績 (10～12月)	8.6	75.9	15.5
			▲6.9
来期予想 (1～3月)	12.1	77.6	10.3
			1.8

(2) [さいたま市]

回答先：137

= 当期業況は改善、来期も改善予想 =

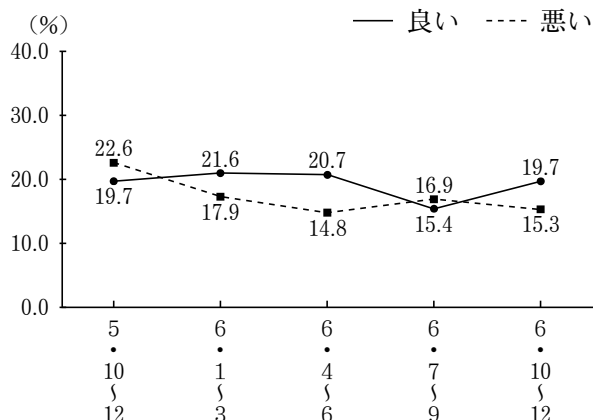
業況D・Iは前期比5.9ポイント改善し4.4となりました。

売上額D・Iは前期比13.6ポイントの改善、収益D・Iは前期比11.7ポイントの改善、資金繰りD・Iについては前期比0.1ポイントの改善となりました。

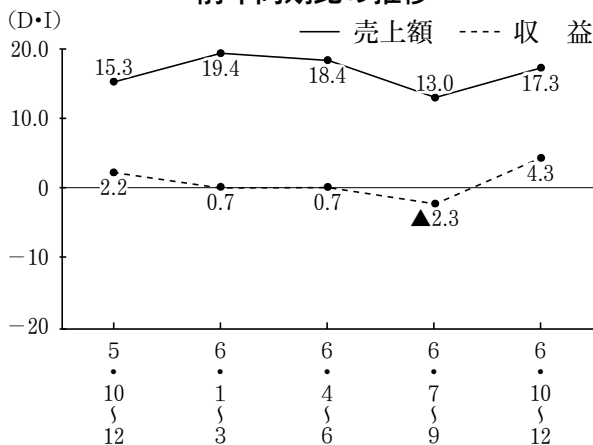
前年同期比D・Iの推移では、売上額D・Iは前期比4.3ポイント改善、収益D・Iは前期比6.6ポイント改善となりました。

来期の業況D・Iは、6.4ポイント改善し10.8になると予想されております。売上額D・Iは9.4ポイント悪化、収益D・Iは2.8ポイント悪化、資金繰りD・Iは0.6ポイント改善すると予想されております

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



= 前年同期比の推移 =



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦

業 況

			D・I
前期実績 (7～9月)	15.4	67.7	16.9
予 想	20.0	63.8	16.2
当期実績 (10～12月)	19.7	65.0	15.3
来期予想 (1～3月)	23.0	64.8	12.2

売 上 額

			D・I
前期実績 (7～9月)	17.6	67.9	14.5
予 想	18.3	66.4	15.3
当期実績 (10～12月)	31.2	54.3	14.5
来期予想 (1～3月)	23.2	60.9	15.9

収 益

			D・I
前期実績 (7～9月)	13.0	70.2	16.8
予 想	11.5	71.7	16.8
当期実績 (10～12月)	21.6	64.7	13.7
来期予想 (1～3月)	18.0	69.1	12.9

資 金 繰 り

			D・I
前期実績 (7～9月)	9.9	80.9	9.2
予 想	7.6	83.2	9.2
当期実績 (10～12月)	8.0	84.8	7.2
来期予想 (1～3月)	8.6	84.2	7.2

(3) [上尾市・桶川市・北本市・鴻巣市]

回答先：62

＝ 当期業況は改善、来期は悪化予想 ＝

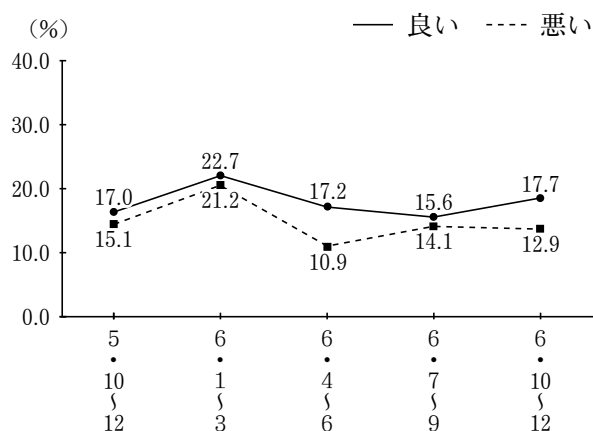
業況D・Iは前期比3.3ポイント改善し4.8となりました。

売上額D・Iは前期比8.0ポイントの改善、収益D・Iは前期比23.7ポイントの改善、資金繰りD・Iについては前期比17.4ポイントの改善となりました。

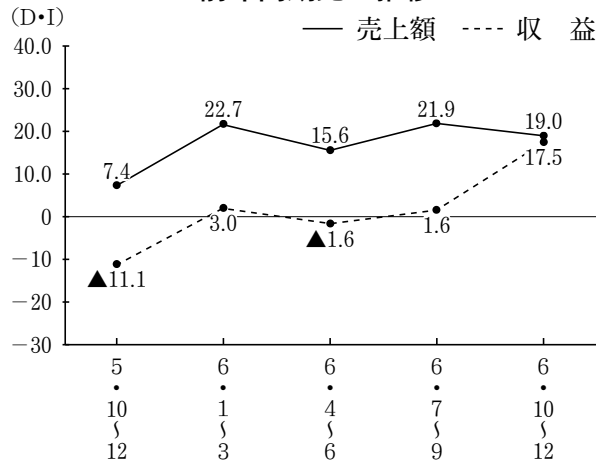
前年同期比D・Iの推移では、売上額D・Iは前期比2.9ポイント悪化、収益D・Iは前期比15.9ポイント改善となりました。

来期の業況D・Iは、3.2ポイント悪化し1.6になると予想されております。売上額D・Iは1.5ポイント悪化、収益D・Iは7.8ポイント悪化、資金繰りD・Iは4.8ポイント悪化すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦

業 況

	増 加	変 化	減 少	D・I
前期実績 (7～9月)	15.6	70.3	14.1	1.5
予 想	12.5	78.1	9.4	3.1
当期実績 (10～12月)	17.7	69.4	12.9	4.8
来期予想 (1～3月)	11.3	79.0	9.7	1.6

売 上 額

	増 加	変 化	減 少	D・I
前期実績 (7～9月)	18.8	67.1	14.1	4.7
予 想	15.6	71.9	12.5	3.1
当期実績 (10～12月)	23.8	65.1	11.1	12.7
来期予想 (1～3月)	17.5	76.2	6.3	11.2

収 益

	増 加	変 化	減 少	D・I
前期実績 (7～9月)	12.5	68.7	18.8	▲6.3
予 想	14.1	71.8	14.1	0.0
当期実績 (10～12月)	22.2	73.0	4.8	17.4
来期予想 (1～3月)	17.5	74.6	7.9	9.6

資 金 繰 り

	増 加	変 化	減 少	D・I
前期実績 (7～9月)	4.7	87.5	7.8	▲3.1
予 想	4.7	90.6	4.7	0.0
当期実績 (10～12月)	17.5	79.3	3.2	14.3
来期予想 (1～3月)	14.3	80.9	4.8	9.5

(4) [越谷市・八潮市・草加市]

回答先：62

= 当期業況は改善、来期は悪化予想 =

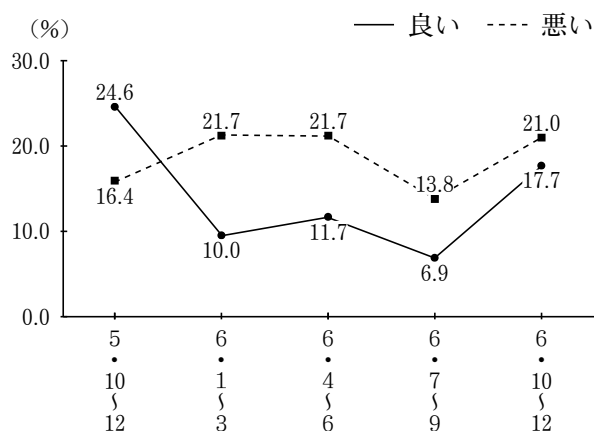
業況D・Iは前期比3.6ポイント改善し▲3.3となりました。

売上額D・Iは前期比1.3ポイントの改善、収益D・Iは前期比6.5ポイントの悪化、資金繰りD・Iについては前期比1.6ポイントの悪化となりました。

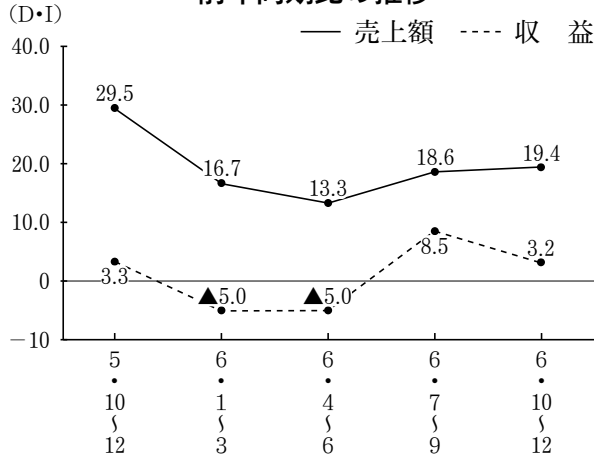
前年同期比D・Iの推移では、売上額D・Iは前期比0.8ポイント改善、収益D・Iは前期比5.3ポイント悪化となりました。

来期の業況D・Iは、8.0ポイント悪化し▲11.3になると予想されております。売上額D・Iは3.2ポイント悪化、収益D・Iは1.5ポイント改善、資金繰りD・Iは8.1ポイント悪化すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



= 前年同期比の推移 =



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦

業 況

前期実績 (7～9月)	6.9	79.3	13.8	D・I ▲6.9
予 想	19.0	72.4	8.6	10.4
当期実績 (10～12月)	17.7	61.3	21.0	▲3.3
来期予想 (1～3月)	12.9	62.9	24.2	▲11.3

売 上 額

前期実績 (7～9月)	20.3	67.8	11.9	D・I 8.4
予 想	18.6	72.9	8.5	10.1
当期実績 (10～12月)	24.2	61.3	14.5	9.7
来期予想 (1～3月)	19.4	67.7	12.9	6.5

収 益

前期実績 (7～9月)	20.3	61.1	18.6	D・I 1.7
予 想	27.1	50.9	22.0	5.1
当期実績 (10～12月)	21.0	53.2	25.8	▲4.8
来期予想 (1～3月)	17.7	61.3	21.0	▲3.3

資 金 繰 り

前期実績 (7～9月)	10.2	79.6	10.2	D・I 0.0
予 想	13.6	77.9	8.5	5.1
当期実績 (10～12月)	11.3	75.8	12.9	▲1.6
来期予想 (1～3月)	9.7	70.9	19.4	▲9.7

(5) [川越市・鶴ヶ島市・坂戸市・東松山市]

回答先：56

＝ 当期業況は改善、来期は悪化予想 ＝

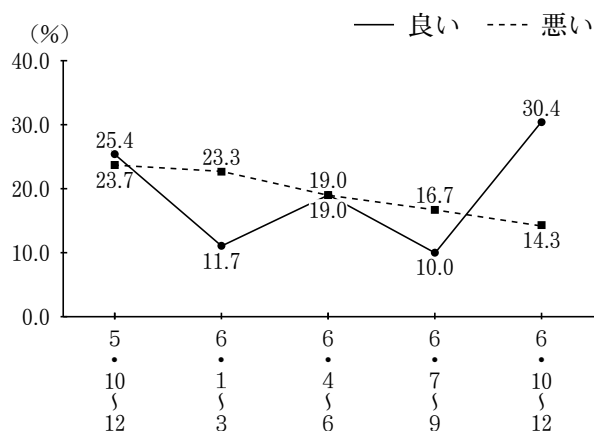
業況D・Iは前期比22.8ポイント改善し16.1となりました。

売上額D・Iは前期比7.5ポイントの改善、収益D・Iは前期比17.3ポイントの改善、資金繰りD・Iについては前期比18.9ポイントの改善となりました。

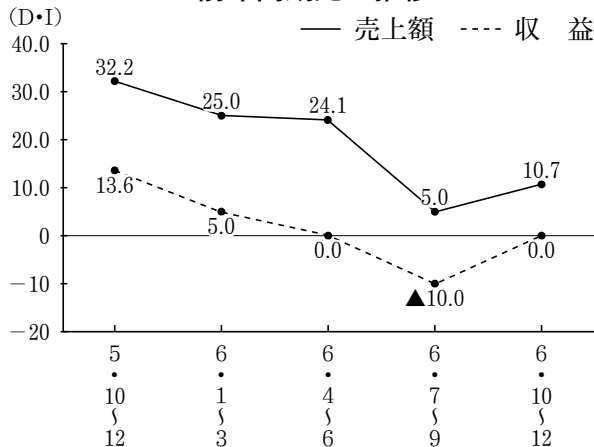
前年同期比D・Iの推移では、売上額D・Iは前期比5.7ポイント改善、収益D・Iは前期比10.0ポイント改善となりました。

来期の業況D・Iは、10.6ポイント悪化し5.5になると予想されております。売上額D・Iは1.6ポイント悪化、収益D・Iは5.3ポイント悪化、資金繰りD・Iは1.8ポイント悪化すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加	変わらず	減少
良 楽	普 通 変 わ ら ず	悪 苦

業 況

前期実績 (7～9月)	10.0	73.3	16.7	D・I ▲6.7
予 想	15.0	73.3	11.7	3.3
当期実績 (10～12月)	30.4	55.3	14.3	16.1
来期予想 (1～3月)	18.2	69.1	12.7	5.5

売 上 額

前期実績 (7～9月)	20.0	65.0	15.0	D・I 5.0
予 想	20.0	71.7	8.3	11.7
当期実績 (10～12月)	28.6	55.3	16.1	12.5
来期予想 (1～3月)	23.6	63.7	12.7	10.9

収 益

前期実績 (7～9月)	13.3	65.0	21.7	D・I ▲8.4
予 想	16.7	70.0	13.3	3.4
当期実績 (10～12月)	25.0	58.9	16.1	8.9
来期予想 (1～3月)	17.9	67.8	14.3	3.6

資 金 繰 り

前期実績 (7～9月)	5.0	80.0	15.0	D・I ▲10.0
予 想	6.7	76.6	16.7	▲10.0
当期実績 (10～12月)	14.3	80.3	5.4	8.9
来期予想 (1～3月)	12.5	82.1	5.4	7.1

特別調査

「2025年（令和7年）の経営見通し」について

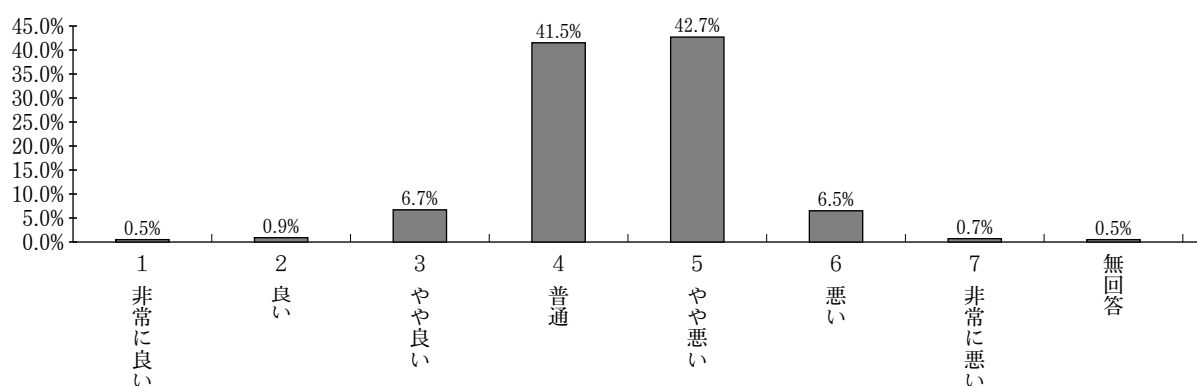
はじめに

この調査は、景気動向調査をお願いしている当金庫取引先の皆様を対象に、「2025年（令和7年）の経営見通し」についてお聞きし、集計したものです。

調査項目は各業種とも共通です。

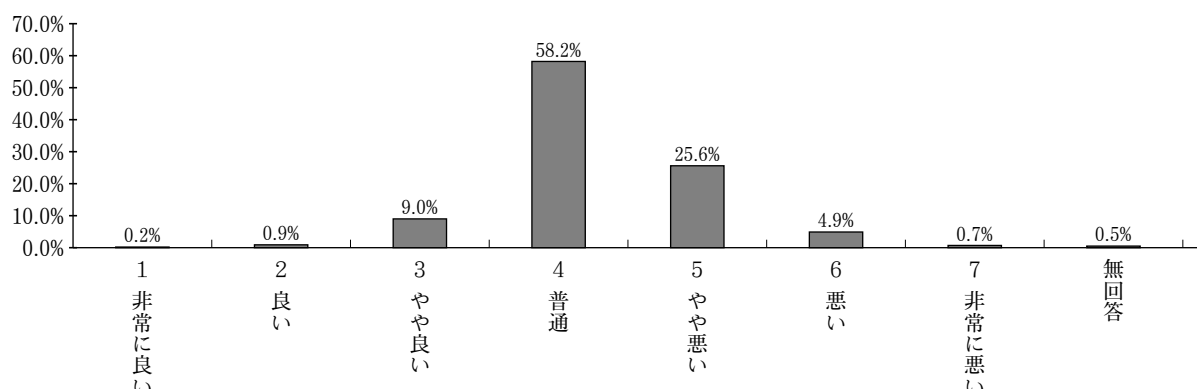
問1 貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
1. 非常に良い	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
2. 良い	0.9%	0.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
3. やや良い	6.7%	6.0%	12.7%	2.0%	7.4%	6.7%	7.7%
4. 普通	41.5%	38.0%	38.0%	44.6%	42.6%	44.9%	43.6%
5. やや悪い	42.7%	45.3%	42.3%	46.5%	37.2%	41.7%	39.7%
6. 悪い	6.5%	8.7%	5.6%	5.9%	7.4%	5.0%	3.8%
7. 非常に悪い	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.7%	2.6%
無回答	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%



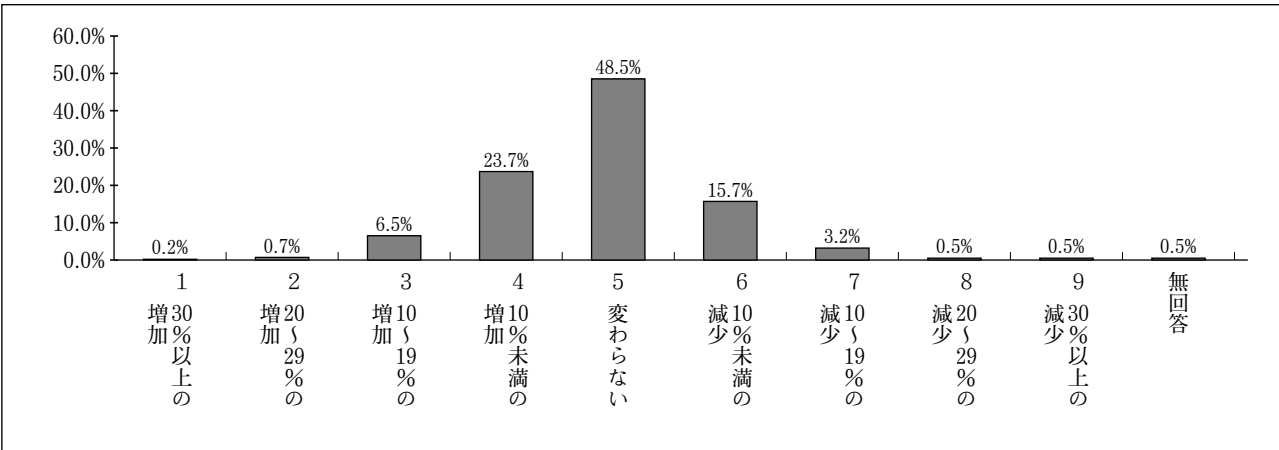
問2 貴社では、2025年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
1. 非常に良い	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
2. 良い	0.9%	0.0%	1.4%	1.0%	3.2%	0.0%	0.0%
3. やや良い	9.0%	10.7%	11.3%	5.0%	9.6%	6.7%	10.3%
4. 普通	58.2%	52.6%	53.5%	62.3%	64.8%	65.0%	53.7%
5. やや悪い	25.6%	28.7%	26.8%	26.7%	18.1%	23.3%	28.2%
6. 悪い	4.9%	7.3%	5.6%	5.0%	4.3%	3.3%	1.3%
7. 非常に悪い	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	2.6%
無回答	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%



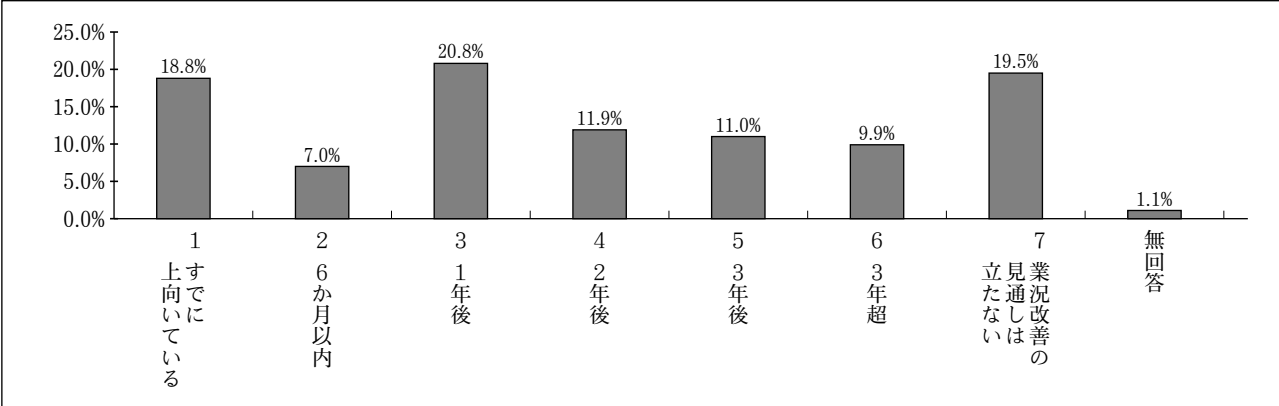
問3 2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
1. 30%以上の増加	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 20～29%の増加	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
3. 10～19%の増加	6.5%	8.0%	5.6%	2.0%	7.4%	5.0%	10.3%
4. 10%未満の増加	23.7%	21.3%	26.8%	27.7%	24.5%	16.7%	24.4%
5. 変わらない	48.5%	44.0%	49.3%	46.6%	53.2%	61.6%	42.2%
6. 10%未満の減少	15.7%	18.7%	14.1%	16.8%	8.5%	15.0%	19.2%
7. 10～19%の減少	3.2%	5.3%	2.8%	6.9%	1.1%	0.0%	0.0%
8. 20～29%の減少	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	1.7%	0.0%
9. 30%以上の減少	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.3%
無回答	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%



問4 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
1. すでに上向いている	18.8%	16.7%	25.3%	14.9%	26.7%	20.0%	11.5%
2. 6か月以内	7.0%	9.3%	7.0%	8.9%	5.3%	3.3%	5.1%
3. 1年後	20.8%	18.7%	11.3%	19.8%	32.0%	16.7%	24.4%
4. 2年後	11.9%	14.0%	11.3%	9.9%	7.4%	13.3%	15.4%
5. 3年後	11.0%	14.0%	9.9%	7.9%	10.6%	15.0%	7.7%
6. 3年超	9.9%	7.3%	14.1%	13.9%	5.3%	16.7%	6.4%
7. 業況改善の見通しは立たない	19.5%	20.0%	19.7%	23.7%	10.6%	15.0%	26.9%
無回答	1.1%	0.0%	1.4%	1.0%	2.1%	0.0%	2.6%



問5 脱炭素化への取組み（具体的な例は下の枠の中をご覧ください。）についてお伺いします。

脱炭素化に向けた取組みの事例
 情報提供：コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介
 現状把握：CO₂排出量の算出サービスの紹介
 計画策定：省エネ診断の紹介、CO₂排出量削減計画の策定支援
 対策実行：LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援
 資金供給：サステナブルファイナンス（SDGs・脱炭素化対応融資）

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか。1～8の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。また、貴社は、信用金庫業界が地域のために積極的に上の枠の取組みを行っていることを知っていますか。9～0の中から1つ選んでお答えください。

（信用金庫業界に期待する取組み）	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
1. 事例の紹介	24.3%	21.3%	22.5%	23.7%	28.7%	30.0%	23.1%
2. 行政からの支援内容の紹介	13.4%	12.7%	11.3%	13.9%	20.2%	11.7%	9.0%
3. CO ₂ 排出量の算出	3.1%	3.3%	5.6%	4.0%	1.1%	1.7%	2.6%
4. 省エネ診断	2.0%	2.7%	1.4%	1.0%	2.1%	1.7%	2.6%
5. 削減計画の策定	6.0%	6.7%	12.7%	4.0%	2.1%	5.0%	6.4%
6. 設備導入支援	14.6%	21.3%	15.5%	13.9%	8.5%	5.0%	16.7%
7. サステナブルファイナンス	2.2%	0.7%	0.0%	3.0%	2.1%	5.0%	3.8%
8. 特にない	33.9%	31.3%	29.6%	36.5%	35.2%	39.9%	33.2%
無回答	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
（信用金庫業界の取組状況）	全 体	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	不動産業	サービス業
9. 知っている	32.7%	34.7%	42.3%	25.7%	26.6%	33.3%	35.9%
0. 知らない	66.8%	65.3%	56.3%	74.3%	73.4%	66.7%	61.5%
無回答	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%

